

第 24 期 総会資料

2025 年 2 月 21 日（金） 13 : 30

会場およびオンライン（Web 会議システム Zoom 利用）開催

目 次

1	2024 年度 事業報告	1
第 1 部	事業概要	1
	1.本部	1
	2.委員会	2
	3.部会	8
	4.研究会	12
	5.支部	23
第 2 部	会計報告及び会計監査報告	33
2	2025 年度 事業計画(案)	39
	1.本部・計画	39
	2.委員会・計画	39
	3.部会・計画	43
	4.研究会・計画	44
	5.支部・計画	49
3	2025 年度 予算 (案)	55



特定非営利活動法人
日本システム監査人協会

1 2024年度 事業報告

第1部 事業概要

1.本部

1.1. 全般概要

(1)会員の状況

- 1) 正会員・個人・・・・・・・・・・・・ 563名
- 2) 正会員・団体・・・・・・・・・・・・ 27社 (合計 **590**正会員/2024年12月末現在)

2024年度は、オンライン会議やオンラインセミナーの開催などにより、計画した事業活動を着実に実施した。また、2023年以降、システム監査関係団体で取り組んでいる「システム監査・管理基準ガイドライン」の策定は、2024年度には「テーマ別ガイドライン」の策定に移行している。

一方、公認システム監査人認定事業の充実に努め、公認システム監査人認定者の増大、公認システム監査人の活躍の場の拡大などに、従前に引き続き力を入れた。

個人入会者は28名(2023年度25名、2022年度18名)、団体入会は、1社(2023年度1社、2022年度2社)と入会実績は増加した。会員資格の継続者のうち、終身会員総数は累計で49名となっている。また、“定年を迎えて”、“システム監査業務から離れたので”などの理由による退会が増えているが、2024年度の退会者は33名(2023年度29名、2022年度30名)となっている。退会者33名のうち、除名者が10名(2023年度5名、2022年度5名)と除名者を含めた退会者は増加した。なお、会費を完納されて退会される比率が維持されている。一方、団体会員の退会は1団体あった(2023年度1社、2022年度1社)。会員規程第3条(会費納入期限)に基づき、年度末(12月末)までの1年間を納入期限としたことが浸透し、会員が計画的に退会を選択されるようになり、会費督促や、経理処理の事務処理負荷軽減に寄与する結果となっている。

2025年1月1日現在、東京都中央区日本橋茅場町に本部の事務所を置き、地方会員の組織として北海道・東北・中部・北信越・近畿・中四国・九州に7支部がある。

(2)理事会の活動状況

理事会は、当協会の活動の原点であり、毎回活動の諸案件について活発に議論し審議・決定された。

月日	審議事項
1/11	・第23期通常総会資料(事務局) ・役員総会割分担(事務局)
2/1	・事業報告・計画案(事務局/会計) ・総会役割分担(事務局)
3/14	・会長の選任について ・副会長の選任について ・事務局長の継続について ・理事役割分担について
4/11.	・月例研究会の講演録について(月例研運営委員会)
5/9	・審議事項なし
6/13	・審議事項なし
7/11	・審議事項なし
8月	休会
9/13	・審議事項なし
10/10	・審議事項なし
11/14	・審議事項なし
12/12	・2025年度会計予算案(会計) ・会費未納の事由による会員除名処分(事務局)

(3) 事務局

事務局(齊藤茂雄事務局長)は、入退会に関わる事務処理、会員管理システムの会員データ管理、及び協会全体の事務処理を遂行した。また、事務局業務の効率化やクラウド化等の運営基盤の強化のための検討を行うと共に、事務局の計画的な世代交代についても取り組んできた。

会費については、会費納入期限を2月末とし、2015年度以来、3月に未納者への会費督促メールを発信し、6月に督促状を発送している。未納者に対しては事務局が個別に会費お支払いをお願いし、会員の継続

を図っている。なお、会費請求書には、「会員サイト」へのログイン ID を記載し、会員自身が、年会費の支払い状況を確認し、また住所変更等の訂正を行っていただくよう案内している。

また、2023年に引き続き1口3,000円以上のご寄附のお願いを実施し、2024年も100名を超える寄附者からのご協力をいただき、認定NPO法人の更新要件であるパブリック・サポート・テスト基準（広く市民からの支援を受けているかの判断基準）を維持することができた。寄附者が税額控除の適用を受けるための「寄附金受領証明書」を2024年12月の会費請求書発送時に同封した。

[>目次](#)

2. 委員会

2.1. システム監査活性化委員会

(1) 体制

- 委員長 : 小野修一
- 委員 : 各研究会、部会、委員会、担当の主査および各支部長

(2) 活動の概要

2024年度も、システム監査活性化委員会（通称、活性化委員会）として活動を行った。

小野理事を委員長に、各研究会、部会、委員会、担当の主査を委員に委員会を編成し、定期的に委員会を開催し、活性化に繋がる施策や会員拡大策について組織横断的な検討・意見交換を行うとともに、SAAJの「ビジョン」の実現に繋げる具体的取組を展開する活動を行った。各支部長からは、メールベースを基本にご意見をいただいた。

2024年度に行った主な活動は次の通りであった。

- 1) 各研究会、部会、委員会、担当が行っている活動について、各研究会等からの報告、活性化委員会からの提案などを行い、討議・意見交換を行った。出された意見や提案および討議結果は、各研究会等の主査が持ち帰り、各研究会等の活動に活かしている。
- 2) 事務局等業務改善への取組が、松枝会長・斉藤茂雄事務局長を中心に進められている。その取組状況を活性化委員会にも情報共有していただき、意見交換を行い、認識の共有を図った。
- 3) 会員の皆様に協会および協会活動をよく知っていただき、研究会等に参加していただく機会を作ることを目的とした「会員向け活動説明会」を、2024年度も実施した（2024/10/26）。アンケートでも要望が多く、全国の会員が参加しやすい点を考慮し、2024年度もオンライン形式で開催し、全国から約80人の会員が参加した。アンケートに対する回答から高い満足度の得られたことが分かり、全国に所在する会員とのコミュニケーション向上の意義が果たせたと考えている。
- 4) SAAJの広報誌的役割を果たしている『システム監査を知るための小冊子』は、現在の最新版である改定第3版が発行して3年を経過していることもあり、改定第4版を作成すべく、執筆・レビュー体制を編成し、年度を通して作成作業を行った。なお、最終確認、印刷会社への入稿は2025年1月に行い、2025年総会での完成・お披露目を計画している。
- 5) 会員拡大のための具体的取組として、以下の活動を行った。会員になってくださる方が多く現れることを期待している。
 - ・ DX 認定企業（公表されている）の中から50社を選定し、団体正会員入会のご案内レターと小冊子を送付した。
 - ・ 情報処理技術者試験（システム監査）実施会場の外の公道において、試験受験後帰宅する受験者に個人会員入会のご案内レターと小冊子をお渡しした（約90人に配布）。

[>目次](#)

2.2. ホームページ運営委員会

(1) 体制

- 委員長 : 斎藤由紀子
- メンバー : 委員会、部会、研究会の各主査、支部長

(2) 活動の概要

- 1) 協会のホームページ <https://www.saaj.or.jp/> は、2024年度に以下の部門からの要請で、委託先に合計38回（平均3.2回、2023年34回平均2.8回、2022年35回平均2.9回、2021年33回平均2.8回、2020年35回平均2.9回、2019年43回平均3.6回、2018年43回平均3.6回、2017年45回平均3.8回、2016年64回平均5.4回）のサイト掲載を依頼した。新型コロナウイルスが5類感染症に移行後、本部開催イベントおよび近畿支部が主催する21回のイベントはPeatix申込→Webinar開催の方式が継続されて、サイト内での申込み処理は無くなり、担当者の作業負荷が軽減されている。委員会、部会、研究会、支部のサイトは、認定委員会、東北支部のページが更新されたが、他の部門および支部のHP更新は進んでいない。

2024年	回数	HP掲載依頼部門（委託先作業）	2023年	2024年事務局作業	2023年
1月	4回	事務局、認定、研修、近畿	3回	5回	4回
2月	3回	月例、研修、近畿	3回	2回	4回
3月	1回	近畿	3回	14回	3回
4月	4回	月例2、研修、近畿	4回	6回	7回
5月	2回	月例、近畿	1回	4回	5回
6月	3回	月例、認定、近畿	4回	3回	5回
7月	4回	月例、CSA、研修、事例研	4回	3回	14回
8月	3回	SSL、研修、近畿	1回	4回	6回
9月	5回	月例3、近畿2	4回	3回	5回
10月	2回	活性化、東北	3回	3回	8回
11月	4回	事務局、認定、東北、近畿	1回	4回	8回
12月	3回	認定、月例、近畿	3回	2回	3回
合計	38回	近畿11、月例10、研修5、認定4、事務局2、東北2、活性化、CSA、事例研、SSL	34回	合計53回	72回

- 2) 協会ポータルサイト <https://www.systemkansa.org/> を、2023年8月10日「システム監査基準・管理基準ガイドライン」の公表を機に正式に開設し、システム監査・管理ガイドラインメニューを主に掲載している。2024年度は、9月16日から10月15日まで「システム監査基準テーマ別ガイドライン」についての意見募集を行った。このサイトは、Google Workspaceを共通プラットフォームとして利用しており、委員会、部会、研究会、支部が、独自にコンテンツを公開及び更新することが可能となっている。現在、ITアセスメント研究会、個人情報保護監査研究会、システム監査事例研究会、情報セキュリティ監査研究会、プロジェクト監査研究会のページが公開されている。

- 3) 事務局サイト <https://www.saaj.jp/04Kaiin/> では、会報サイト、セミナー履歴等、更新等53回（2023年度72回、2022年度74回、2021年度56回、2020年度47回、2019年度28回、2018年度35回、2017年度16回、2016年度9回）の掲載を行った。

- ・総会資料 第1期（2002年2月）以降

<https://www.saaj.jp/04Kaiin/0302SokaiShiryoy/03SokaiSiryoy.html>

- ・会報 No1 号（1988年2月号）以降

<https://www.saaj.jp/03Kaiho/0305kaihoIndex.html>

- ・月例研究会第1回（1988年3月）以降

<https://www.saaj.jp/04Kaiin/60SeminarRireki.html>

- ・出版物購読者用ダウンロードサイト

- ・「6ヶ月で構築するPMSハンドブックV2」様式集（V2購読者限定）
- ・「6ヶ月で構築するPMSハンドブックV3」様式集（V3購読者限定）
- ・「失敗しないシステム開発のためのプロジェクト監査」読者限定サイト

なお、2014年12月10日に開設した「6ヶ月で構築するPMSハンドブックV1」様式集サイトは、「V3様式集」公開後、2024年8月31日に公開終了した。

また、事務局サイトには、事務局業務マニュアルや様式などを限定公開し、業務の効率化と業務のスムーズな引継ぎを図っている。

- 4) メーリングリストについては、Google Workspace のユーザー管理機能を利用し、本部役員、支部役員、委員会、部会、研究会、支部メンバー等の、各グループメンバー用を設定している。また、saaj.jp ドメインを利用し、理事会 ML、全会員 ML、全監査人 ML 等を設定している。
- ・@systemkansa.org のメールアドレスを委員会、部会、研究会、支部役員および希望する会員に発行
 - ・@saaj.jp ドメインのメールアドレスを役員の希望者に発行
 - ・@saaj.jp ドメインのメーリングリスト：会員、CSA/ASA、委員会、部会、研究会、支部用に設定

[>目次](#)

2.3. 基準改訂委員会

(1) 体制

- 委員長 : 松枝憲司
- メンバー : 松尾正行、山口達也 他

(2) 活動の概要

1) 基準改訂委員会設置の目的

2023 年度に経済産業省が公表した「システム監査基準・管理基準（令和 5 年度版）改訂プロジェクト」に当協会も参画するため協会内に本委員会を設置した。

2) 改訂プロジェクト全体の体制

- ・経済産業省サイバーセキュリティ課
- ・日本システム監査人協会、システム監査学会、日本内部監査協会、日本公認会計士協会

3) 活動実績

- ・システム監査・管理基準運営委員会の開催（テーマ別ガイドライン等の検討）
2024/2～12 月の間で 7 回開催した。
- ・テーマ別ガイドラインの検討
 - ・リスク・アプローチによる IT マネジメントに関する監査計画の策定方法
・11 月に原案を公表し、パブコメ募集した。
 - ・DevOps の監査・アジャイル開発の監査
 - ・システム監査学会のメンバーを中心に原案を作成した。

[>目次](#)

2.4. 推薦制度運営委員会

(1) 体制

- 委員長 : 松尾正行
- メンバー : 三谷慶一郎

(2) 活動の概要

推薦制度運営委員会（以下推薦委員会）は、CSA 資格を有する者が所属する正会員団体又は CSA 資格を保有する正会員個人のうち「推薦台帳」に登録した者について、1 号推薦（外部からの推薦依頼）又は 2 号推薦（台帳登録者からの自己推薦依頼）を受けてシステム監査人の適任者を推薦している。

(3) 活動状況

2024 年度は、推薦委員会からの推薦はなかった。また、行政機関、地方公共団体等より委員等の推薦を依頼される場合や外部団体のシステム監査人募集等に協力する場合は対応を行う。

[>目次](#)

2.5. 認定委員会

(1) 体制

- 委員長 : 舘岡均

○メンバー : 副委員長 齊藤茂雄
常任委員 豊田諭、辻本要子、竹原豊和、細川健一、森岡俊也、淡路洋平
委員 (理事)

(2) 公認システム監査人、システム監査人補の、認定登録の状況

2024年度の公認システム監査人及びシステム監査人補の新規応募者の認定登録状況は以下の通りである。

- 1) 公認システム監査人は、春期7名、秋期7名で年度の合計14名
- 2) システム監査人補は、春期4名、秋期5名で年度の合計9名

公認システム監査人とシステム監査人補の年度の合計は23名であった(2023年度31名)。公認システム監査人は2024年度合計14名であった(2023年度24名、2022年度17名)。この結果2024年度末の累計では、公認システム監査人が339名、システム監査人補が38名、合わせて377名となり、累計は微減となっている。

面接審査は、春期は6月、秋期は11月、12月に実施し、東京地区2回、北信越地区1回、中部地区1回、近畿地区1回、九州地区1回で実施した。1組2名で実施する面接審査には、経験を積んだ面接委員の応援を得た。

(3) 公認システム監査人、システム監査人補の、認定更新の状況

2024年度は更新対象者の認定登録年度【A群】の公認システム監査人及びシステム監査人補の更新を実施した。公認システム監査人の更新対象者は222名で更新者は194名、更新率は87.3%であった(2023年度95.7%)。公認システム監査人の更新率は、2018年度から2023年度まで約90%前後に高く保持されている。また、システム監査人補の更新対象者は23名で更新者は19名、更新率は82.6%であった(2023年度87.5%、2022年度77.1%)。例年と同程度に高く保持できた。

認定資格更新手続きについては、2015年度より電子メールによる提出を実施した経緯がある。しかし最近ではPPAP(パスワード付きZIPファイル)に様々な課題があるので、ZIPファイルを使用しないよう協力をお願いしている。

<更新対象者の認定登録年度>

【A群】(2002年度、2003年度、2005年度、2006年度、2008年度、2011年度、2013年度、2015年度、2017年度、2019年度、2021年度)

【B群】(2004年度、2007年度、2009年度、2010年度、2012年度、2014年度、2016年度、2018年度、2020年度)

(4) 2024年度の公認システム監査人登録者の特徴

システム監査技術者試験と関連性のある資格の所有者については、特別認定制度により、一定の教育を受けることなどを条件として同様に認定している。新たな所有資格(情報処理安全確保支援士、米国公認会計士、内部監査人、QMS主任審査員/エキスパート審査員、公認情報セキュリティ監査人/主任監査人)を加えて、特別認定制度を2017年6月8日に改定した。さらに、PMI(Project Management Institute)が認定するプロジェクトマネジメントの資格「PMP(Project Management Professional)」を加えて2023年12月14日に改定した経緯がある。

このような経緯のもとで、2024年度の公認システム監査人認定登録者における主たる経験分野ごとの割合は、定期的なシステム監査(8%)、内部統制/IT統制/ITアセスメント(15%)、情報セキュリティ監査(23%)、プロジェクト監査(54%)となっている。

(5) 2024年度システム監査人補から公認システム監査人への格上げについて

2024年度は、実際に活躍しているシステム監査人補から公認システム監査人への格上げを勧奨して合計8名(春期4名、秋期4名)となり、新規の公認システム監査人に占める格上げ者の割合は57.1%(2023年度79.1%、2022年度58.8%、2021年度17.3%、2020年度11.7%)で、2022年度より高い割合となっている。

(6) 教育研修委員会の特別認定講習機関・業務委託管理について支援を行った。

2021年度の特別認定講習機関は、有限会社インターギデオン、情報システム監査株式会社の2社であったが、2022年4月からは有限会社インターギデオンが休業となり、情報システム監査株式会社1社となった。

た。これに伴い緊急対応として、2022年度、2023年度は認定委員会が教育研修委員会の特別認定講習機関・業務委託管理について支援を行い、2024年度は不測事態について支援を行った。

[> 目次](#)

2.6. CSA 利用推進グループ

(1) 体制

- 主査 : 齊藤茂雄
- メンバー : 億谷和彦、淡路洋平、田村修、森岡俊也、大西智（オブザーバ）

(2) 活動の概要

- 1) CSA利用推進グループの活動は2006年度から開始した。2024年度も従来の活動を踏襲し、CSAフォーラムの企画・開催を行った。
- 2) CSAフォーラムは、CSA・ASA認定取得者の相互研鑽、情報共有、フェイスtoフェイスの意見交換の場として開催してきている。2024年度はZoomウェビナーを利用し、第42回を開催した。オンラインセミナーにより全国から参加が可能となり、好評を得たが、コンセプトであるフェイスtoフェイスの交流の工夫が課題である。

(3) 活動の目的

「CSAのプレゼンスを高める。CSAの社会的な評価や価値を高める。CSAの社会的な認知度を上げる。CSAになって良かったと思ってもらえる。CSA認定の付加価値を高める。CSAが社会的に認められ活動がしやすくなる」という活動目的を当初から掲げている。

(4) CSAフォーラム活動

2024年度の開催内容は次表の通りであった。オンライン開催であり、全国のCSA・ASAの方々にご参加いただいた。

※参加者に講師含む

月日	開催回	テーマ	講師	参加
8/1	第42回	営業を取り巻くデジタルマーケティングの変化と生成AIへの対応点	池上正夫氏	66名

[> 目次](#)

2.7. 教育研修委員会

(1) 体制

- 委員長 : 荒町弘
- 委員 : 戸室佳代子、田村修

(2) 活動の概要

特別認定講習実施機関（以下「講習実施機関」という）に委託している特別認定講習について、講習実施スケジュールの協会ホームページ掲載から、講習実施結果の評価・修了認定・修了証発行までの一連の活動を継続している。

なお、2023年度より講習実施機関1社が営業を休止したため、講習実施機関は1社となっている。

(3) 特別認定講習の概要

公認システム監査人(Certified Systems Auditor)および「システム監査人補(Associate Systems Auditor)」の認定制度において、システム監査技術者試験と関連性のある資格の所有者については、特別認定制度が定める講習を履修し一定以上の成績を修めることにより、システム監査技術者試験の合格者と同様に扱われる。

詳細：公認システム監査人認定制度 (<https://www.saaj.or.jp/csa/index.html>)

(4) 特別認定講習の実施状況

(受講修了者は延べ人数、修了証発行ベース)

講習コース	2024年度実績		2023年度実績	
	実施場所：実施月	受講修了者数	実施回数	修了者数
	2回	2名	2回	2名

1) 論文・プレゼンテーション コース (1日コース)	東京 2回 : 2月、8月 (オンライン) 大阪 0回 :			
2) システム監査に関する知識 コース (2日コース)	2回	7名	2回	2名
	東京 1回 : 1月、8月 (オンライン) 大阪 0回 :			
3) 情報システムに関する知識 コース (2日コース)	3回	6名	1回	2名
	東京 1回 : 1月、8月 (オンライン) 大阪 0回 :			
計	7回	15名	5回	6名

(5) 運営管理状況

- 1) 実施された各講習について、講習実施機関の試験問題・採点要領・採点結果に問題はなく、いずれも修了証発行となった。(なお、講習実施機関では、初回の成績未達者に対して再テストが実施されている)
- 2) 実施回数や受講者数の前年度比は、企業単位の申し込み状況によっても変動するが、2024年度は、実施回数は2回増の7回、受講生数は9名増の15名となり、受講生数の増加がみられた。
- 3) これまでの対面式講習に加えて、オンライン形式による講習が各回に取り入れられ、受講者の居住地にとらわれずに受講することが実現された。

[> 目次](#)

2.8. 月例研運営委員会

(1) 体制

○委員長 : 戸室佳代子

○メンバー : 副委員長 豊田諭、億谷和彦

常任委員 麻生秀明、永井孝一、細川健一

講演録 理事

運営支援 石山実、坂本誠、竹原豊和、山口達也、田村修、近藤博則、

齊藤茂雄、斎藤由紀子

支援 松枝憲司、安部晁生、荒町弘、野田正勝、三谷慶一郎、館岡均

(2) 活動の概要

過去3年間(2021年度~2023年度)のアンケート結果を踏まえ、オンラインを基本開催形態とし、年10回の月例研究会を開催した。オンデマンドについても、講師の方から限定配信であること、オンライン入室時及び資料ダウンロードのセキュリティ対策をご評価いただき、開催10回のうち、9回配信出来た。

しかしながら、セキュリティ強化後の月例研究会当日の参加方法、資料ダウンロード手順は、参加者の皆様のご理解、ご協力を得、混乱は減ったものの、4件/回程度、発生している。この対応が2025年度の課題である。なお、2023年度の混乱発生件数は、15~20件/回であった。また、セキュリティ対応込みの開催運営を行うために、運営体制及びバックアップ体制の見直しを行った。

(3) 開催報告

回	開催日	2024年「月例研究会」開催実績 テーマ/講師	開催形式	申込人数
284	1/24 (水)	企業価値向上と監査機能の高度化 実践コーポレートガバナンス研究会代表理事 大谷剛氏	オンライン	168名
285	3/11 (月)	ITガバナンスのアセスメント規格(JIS Q 38503)について ITアセスメント研究会 松尾正行主査、松枝憲司会長	オンライン	163名
286	4/22 (月)	グローバルな越境移転ツール(CBPR 認証制度)について JIPDEC 認定個人情報保護団体事務局 事務局長 奥原早苗氏	オンライン	143名
287	5/17 (金)	IoT製品に求められるセキュリティ要件と法規制対応 KPMGコンサルティング株式会社 テクノロジーリスクサービス ディレクター 保坂範和氏	オンライン	135名

288	6/12 (水)	JUAS「企業IT動向調査2024」の結果からみる、転換期に挑み輝くIT部門の役割 (財)日本情報システム・ユーザー協会 専務理事 中島昭能氏	オンライン	115名
289	7/18 (木)	BCP研設立記念講演ソリューションからみるIT-BCP構築の勘所 特定非営利活動団体事業継続推進機構(BCAO)幹事 大塚純一氏 BCP研 荒町弘主査	オンライン	149名
290	9/9 (月)	個人情報保護法の基本 個人情報保護委員会 事務局 河村龍磨氏	オンライン	175名
291	10/21 (月)	海外子会社におけるセキュリティ対応の現状と課題について あずさ監査法人 Digital Advisory 事業部長 山口達也氏(SAAJ理事)	オンライン	132名
292	11/18 (月)	災害としての太陽フレア対策、DX化の脆弱性から文明を守るために 株式会社電磁シールド研究所代表取締役 石川裕也氏	オンライン	100名
293	12/16 (月)	防災DXの再考:災害対策行政におけるデジタル化の現状と課題 愛知大学国際コミュニケーション学部国際教養学科 伊藤潤氏	オンライン	97名

申込人数は年間1,377名(2023年度:1,512名)、平均申込人数は138名(2023年度:152名)と、オンデマンド配信があるものの2023年度を下回る結果となった。受講アンケートの要望を踏まえ、講師調達を行っているが、テーマによっては興味の所在が分かれることが窺われる。その一方で、オンデマンド配信は一定数の利用があり、当日参加出来ないでオンデマンドを利用する方、オンデマンドでもう一度視聴する方もいる。また、非会員の参加比が例年の24%を下回る17%なので、申込人数が減った要因の一つは、非会員の参加減少と言える。その意味では、会員の要望には応えられたことが窺われる。申込人数に偏りは発生するかもしれないが、2025年も受講アンケートの要望やSAAJ事業方針に基づき、講師調達を行う。

(4)2024年度の取り組み

- 2023年度に構築した月例研究会当日のバックアップ体制の見直しを行い、運営支援の体制を構築した。しかし、常任委員を含め、業務都合等が重なると要員の確保は厳しい状況である。更なる対応として、理事の協力のもと、理事輪番による講演録作成の仕組みを構築した。
- オンデマンド込みの開催を目指し、講師へのご出講交渉を行った。
- オンデマンド配信の開始に伴い、2023年度に構築したセキュリティ対策への混乱対応として、画面付きの操作手順書を作成し、URLを案内メールに記載した。また、協会HPの申込案内にも、注意事項として掲載した。
- セキュリティ対策の一環として、月例研究会当日のオンライン入室は日本国内に限定している。海外から視聴できないという問合せがあり、申込画面に、当日の視聴は不可・オンデマンドをご利用いただきたいことを明記した。
- 講師テスト接続は講師の方にご協力いただき、全10回実施した。次年度以降も継続する。

[>目次](#)

3. 部会

3.1. 会報部会

(1) 体制

- 主査 : 竹原豊和
- 副主査 : 安部晃生、豊田諭
- メンバー : 石山実、金田雅子、坂本誠、田村修、辻本要子、野嶽俊一、山口達也
- 編集支援 : 会長、各副会長、各支部長

(2) 活動の概要

「日本システム監査人協会会報」は、会員やシステム監査人のコミュニケーションの場として、会報部会メンバーで編集し発行している。会報は、電子版、メール版を月次発行し、読者がダウンロードして印刷できるようにしている。

(3)会報部会の概要

会報は、1988年2月にNo1号が発行された。当時は、隔月発行で紙面にて会員に郵送していたが、会報の利便性を考慮し、2009年6月(No108号)から電子版発行に切り替えている。さらに2017年11月

に、紙面で発行した会報を第1号からPDF化し、会報バックナンバーとして、過去に発行された会報をすべて閲覧可能とした。このことにより SAAJ30年の歴史が見えるようになった。

2011年から会報の月次発行を実現するとともに、タイムリーな情報発信ができるように陣容を整え、会報編集委員の思いを込めて、会報の年間テーマを選定して投稿を呼びかけてきた。2024年度の年間テーマは、「時代が求めるシステム監査」とした。生成AIなどシステム監査が置かれた環境が音を立てて動いている時代に、システム監査やシステム監査人に求められているものは何か、そしてシステム監査人は求められている更にもその先を目指してどう立ち向かってゆけばよいかという点を考えて設定した。より多くの方からより多く投稿いただきたくテーマを設定してきているが、テーマを設定することで自由な投稿を抑制してしまうことも懸念されるので、テーマ以外の投稿も大歓迎である旨を記事の募集時にアナウンスしてきた。

会報は、特定刊行物としてNo1号から国立国会図書館へ納本され、一般の検索、閲覧に供されている。会報の記事には、匿名の「めだか」記事、「記名の投稿」記事、「本部報告」、「支部報告」等がある。「めだか」記事は、匿名投稿者の個人的な意見表明であり SAAJ の見解ではないことをうたっており、誹謗中傷でないかぎり誰でも投稿でき、外部へ思い切った発言を行うことができる。かたや、「記名投稿」記事は、会員番号、氏名、所属部会・研究会、支部をあきらかにすることで、会員やシステム監査人の履歴書に掲載する記録になりえるものとなっている。「本部報告」は、各部会、研究会等の研究成果の発表の場として、また「支部報告」は、各支部での活動報告、定例研究会、合同研究会等の内容の記録ともなっている。

(4)2024年に発行した会報の内容

会報の編集作業は、10名の編集委員が毎月交替で行っている。

該当月の編集が終了すると次月号編集担当宛に「引継書」を作成し、引き継ぎに漏れがないように取り計らっている。また随時、会長、各副会長、各支部長からのサポートを受けている。2024年1月号(2023年12月25日発行)から2024年12月号(11月25日発行)の間に投稿されたものは以下のとおりである。

1) 巻頭言

毎月、会長及び副会長から持ち回りで投稿していただいている。

- 1月号：松枝憲司（会長）【SAAJの目指す姿と役割】
- 2月号：舘岡均（副会長）【「公認システム監査人」への期待】
- 3月号：三谷慶一郎（副会長）【能登半島地震と情報共有】
- 4月号：安部晃生（副会長）【時代が求めるシステム監査】
- 5月号：荒町弘（副会長）【システム監査人に求められる専門能力と監査技術の向上】
- 6月号：斉藤茂雄（副会長）【会員増強に向けて】
- 7月号：斎藤由紀子（副会長）

【6ヶ月で構築する「個人情報保護マネジメントシステムハンドブック」第3版（R版）発刊】

- 8月号：舘岡均（副会長）【「公認システム監査人」発展の期待】
- 9月号：野田正勝（副会長）【システム監査における生成AIの初歩的な活用】
- 10月号：三谷慶一郎（副会長）【デジタルガバナンス・コード3.0へのアップデート】
- 11月号：山口達也（副会長）【システム監査に求められること】
- 12月号：安部晃生（副会長）【情報処理技術者試験に学ぶ AI型チャットボット導入に係る監査】

2) 投稿記事

編集委員	【めだか】(めだかネーム)	記名投稿
No.274 2024/1月号 安部晃生	【この変化の時代にシステム監査が目指すもの - 認知革命 - 】 (空心菜)	【投稿】初歩的不備に見える個人情報漏えい事案にこそ委託先管理改善のヒントがある 会員番号 0436 大石正人 【コラム】システム監査のための会計・法律・数学・理科・教育課程再入門(1) 会員番号 1644 田淵隆明
No.275 2024/2月号 山口達也	【この変化の時代にシステム監査が目指すもの - 農業革命 - 】 (空心菜)	【投稿】製造業の品質管理とグループガバナンスのあり方について 会員番号 0436 大石正人 【エッセイ】振袖火事 会員番号 0707 神尾博 【コラム】システム監査のための会計・法律・数学・理科・教育課程再入門(2) 会員番号 1644 田淵隆明

No.276 2024/3月号 金田雅子	【この変化の時代にシステム監査が目指すもの - 科学革命 - 】 (空心菜)	【投稿】羽田空港事故が示唆するインシデント管理の重要性 会員番号 0436 大石正人 【投稿】デジタル社会の一般市民に安心の担保を 会員番号 1217 岩原秀雄 【コラム】システム監査のための会計・法律・数学・理科・教育課程再入門 (3) 会員番号 1644 田淵隆明
No.277 2024/4月号 坂本誠	【時代が求めるシステム監査 - 魏志倭人伝 - 】 (空心菜)	【投稿】再び、決済システムの安定性確保に向けて教訓共有の大切さと集約リスクへの備え 会員番号 0436 大石正人 【投稿】システム監査活性化関係 業界としてシステム監査実施決定の報告 会員番号 1448 宮崎雅年 (理事・北海道支部長) 【コラム】「俯瞰」について 会員番号 1347 横倉正教 【時事論評】パラダイムシフト時代の悪夢と希望 ～生成 AI 編～ 会員番号 0707 神尾博 【コラム】システム監査のための会計・法律・数学・理科・教育課程再入門 (4) 会員番号 1644 田淵隆明
No.278 2024/5月号 竹原豊和	【時代が求めるシステム監査 - “正しい”を疑え！ - 】 (空心菜)	【投稿】情報漏えい事案で、なぜ社長は辞任しなくてはならなかったのか 会員番号 0436 大石正人 【エッセイ】雪女 会員番号 0707 神尾博 【コラム】システム監査のための会計・法律・数学・理科・教育課程再入門 (5) 会員番号 1644 田淵隆明
No.279 2024/6月号 田村修	【時代が求めるシステム監査 - 阿頼耶識の発見 - 】 (空心菜)	【投稿】相次ぐシステム障害は新たな対応を迫るのか？—むしろ教訓を読み取り王道で対処すべきでは 会員番号 0436 大石正人 【エッセイ】蘇生 会員番号 0707 神尾博 【コラム】システム監査のための会計・法律・数学・理科・教育課程再入門 (6) 会員番号 1644 田淵隆明
No.280 2024/7月号 辻本要子	【時代が求めるシステム監査 - ふしぎなキリスト教 - 】 (空心菜)	【投稿】組織不正とどう向き合うか—コンプライアンス疲れを避け、時代要請に応える綱領・指針の見直しを 会員番号 0436 大石正人 【コラム】システム監査のための会計・法律・数学・理科・教育課程再入門 (7) 会員番号 1644 田淵隆明
No.281 2024/8月号 豊田諭	【時代が求めるシステム監査 - おどろきの中国 - 】 (空心菜)	【投稿】検討途上の能動的サイバー防御を展望する～クリアすべき課題と留意事項 会員番号 0436 大石正人 【エッセイ】城塞 会員番号 0707 神尾博 【コラム】システム監査のための会計・法律・数学・理科・教育課程再入門 (8) 会員番号 1644 田淵隆明
No.282 2024/9月号 野嶽俊一	【時代が求めるシステム監査 - アメリカ - 】 (空心菜)	【投稿】ソフトウェアのサプライチェーンマネジメント～米国クラウドストライク社の教訓 会員番号 0436 大石正人 【コラム】システム監査のための会計・法律・数学・理科・教育課程再入門 (9) 会員番号 1644 田淵隆明
No.283 2024/10月号 山口達也	【時代が求めるシステム監査 (日本の歴史をよみなおす)】 (空心菜)	【投稿】基礎自治体本庁舎建替にともなう業務継続とリスクシナリオに基づく対処を提言 会員番号 0436 大石正人 【コラム】システム監査のための会計・法律・数学・理科・教育課程再入門 (10) 会員番号 1644 田淵隆明
No.284 2024/11月号 石山実	【時代が求めるシステム監査 (デフレの正体—経済は「人口の波」で動く)】 (空心菜)	【投稿】鉄道事業者における品質不正の発覚と、安全管理強化に向けたマネジメントシステムの構築 会員番号 0436 大石正人 【エッセイ】黒塚 会員番号 0707 神尾博 【コラム】システム監査のための会計・法律・数学・理科・教育課程再入門 (11) 会員番号 1644 田淵隆明

No.285 2024/12月号 竹原豊和	【時代が求めるシステム監査（下り坂を そろそろと下る）】 (空心菜)	【投稿】会計検査院はデジタル社会をどう検査している のか～特に随時報告は学びの宝庫 会員番号 0436 大石正人 【コラム】システム監査のための会計・法律・数学・理 科・教育課程再入門 (12) 会員番号 1644 田淵隆明
-----------------------------	--	--

3) 「本部報告」と「支部報告」

【本部報告】（会報掲載順で、報告のあった部会・研究会等）。

- ・月例研究委員会 : 10件
- ・活性化委員会 : 1件
- ・個人情報保護監査研究会 : 1件
- ・CSA 利用推進グループ : 1件
- ・SAAJ 事務局 : 1件

【支部報告】（北から南の順で、報告のあった支部）

- ・北海道支部 : 1件
- ・中部支部 : 3件
- ・北信越支部 : 4件

(5)2024年の会報アワード

会報アワードは編集委員の選考によって下記から選定し、通常総会において発表する。

「めだか」「本部報告」より各1件、「記名投稿記事」「支部報告」より2件を選出する予定である。

[> 目次](#)

3.2. 法人部会

(1) 体制

- 主査 : 山口達也
- 副主査 : 石山実
- 主たる活動メンバー : 小野修一、齊木孔二、斉藤茂雄、真鍋直緒、松井秀雄、浦上豊蔵
鈴木章彦、勝部武樹、斎藤由紀子

(2) 法人部会活動の目的

システム内部監査・外部監査を「業務として実施」している企業担当者や、個人事業者が、業務としてのシステム監査に関する情報交換・協力等を通して、わが国におけるシステム監査の普及・啓発を図ること、そして、そのことを通して会員企業等の事業の発展に寄与することを目的としている。

(3) 団体正会員 27社（2024年末現在）

2024年入会1社、退会1社

(4) 活動内容

コロナ禍体制からの完全復帰を果たし、通常活動に移行できた年であった。過去4年間のオンライン会議等の活用によるハイブリッドな部会運営に関する蓄積されたノウハウの活用に加え、協会で採用しているCMSツールでもあるGoogle Work Spaceを活用した会議設定やファイル共有、チャット機能の試行等、より効率的・効果的な活動の展開を推進した。

また、引き続き、法人部会の本来の目的である情報交換機能を改めて認識し、定例会会において作業関連の話とは別に情報交換の時間をしっかりと確保することを念頭に置いた部会運営を実施した。

1) 定例会会を、原則毎月第2火曜日（除く2月、8月）に開催することとし、計10回開催した。

2024年：3/12、4/9、5/14、6/11、7/9、9/10、10/8、11/12、12/10 2025年：1/14

なお、部会の特性上、主査を含む参加者のほとんどが現業を持っている状況の中、近年では主査の業務都合により休会とせざるを得なかった月が年間2～3か月発生していたが、2024年度より副主査を迎え、運営体制強化を図ったこともあり、休会なく年間10回の開催が実施できた。

2) 全国から参加できる体制という観点より、定例会会をオンライン開催し、Google Meetを利用したオンライン定例会会を定期的開催した。一方で部会の目的の1つである部会参加者の懇親推進については、

東京地区において定例会後の懇親会の開催を2024年7月に開催した。今後も継続的に懇親会を企画すると共に、物理的に参集できる地域毎（大阪地区等）の懇親会の開催も継続的に検討していく。

- 3) 「関東地区活動説明会」にて法人部会の紹介を行った。
- 4) 情報セキュリティセミナー改定については、これまでの一般的なセキュリティセミナー内容から一歩離れ、受講対象者を考慮した内容への変更の検討を開始した。（セキュリティのコモンセンス化への対応）来年度においても継続して検討を推進する。
- 5) 監査業務におけるAI（生成AI）活用に向けての研究を開始することとした。
- 6) GWSの積極的な活用を試行する目的で、GWSIDを参加メンバーに発行すると共に、チャット機能やファイル共有、共有カレンダーの利用を開始した。また定例会議事録作成に生成AI（ChatGTP4o）の活用を試行開始した。
- 7) 定例会にて、会員同士のシステム監査の普及・ビジネス化についての情報交換を行った。

[> 目次](#)

4. 研究会

4.1. システム監査事例研究会

(1) 体制

- 主査 : 野田正勝
- メンバー : 13名（2024年12月現在）

(2) 活動の概要

1) 事例研究会定例会

- ・開催日：原則毎月第一水曜日 20:00～22:00
- ・開催場所 オンライン
- ・内容：12回開催 延べ出席者数 90名

	開催月日	参加人数	内容
1	1月10日	8名	システム監査技術向上の検討⑧金田氏報告「内部監査の品質評価」より
2	2月7日	7名	システム監査技術向上の検討⑨安藤氏報告「情報セキュリティ監査における「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」等の活用方法」
3	3月6日	5名	課題解決セミナーの教材検討①野田氏の発表「課題解決セミナーのフレームワークについて」
4	4月3日	8名	課題解決セミナーの教材検討②田村氏の発表「題材の探し方とその際の留意点について」
5	5月8日	5名	課題解決セミナーの教材検討③野田氏の発表「コールセンタシステムの顧客情報漏洩」
6	6月5日	6名	課題解決セミナーの教材検討④戸室氏の発表「データセンタのBCP」
7	7月3日	7名	課題解決セミナーの教材検討⑤金田氏の発表「全国銀行データ通信システムの障害」
8	8月7日	9名	課題解決セミナーの教材検討⑥荒木氏の発表「LY社のユーザ等情報漏えい」
9	9月4日	9名	課題解決セミナーの教材検討⑦荒添氏の発表「KADOKAWAのサイバー攻撃に学ぶ」
10	10月2日	11名	課題解決セミナーの教材検討⑧久我氏の発表「尼崎市USBメモリの紛失事故」
11	11月6日	7名	課題解決セミナーの教材検討⑨安藤氏の発表「自治体証明書交付サービス誤交付の障害（コンビニ交付サービス）」
12	12月8日	8名	課題解決セミナーの教材検討⑩田村氏の発表「コネクティッドサービスの顧客個人情報漏洩」 この間の活動報告と2025年度活動方針の議論

2) システム監査普及サービス

- ・2024年度は1社から受注の内示を得たが、その後の先方の状況変化より受注には至らなかった。
- ・教材化については、2022年度受注したm社の事例をもとに新教材の作成を中断していたが再開した。

3) システム監査実務・実践セミナー

- ・2024年度は実務セミナー4日間コースを2回開催した。実践セミナー2日間コースは開催の目的を再考しているため開催を見合わせている。1996年から実践・実務セミナーは通算77回の開催実績（中止含む）となった。

- ・実務セミナー4日間コースは、第40回セミナー以降、対面開催に戻したため、その形態を継続した。また、第39回以降、zoomによるドキュメント共有を活用した効率的なグループワークを継続している。

	通算	2024年開催日	参加人数	内容
1	第76回	5/11・12、 5/25・26	受講者8名 講師3名	第43回実務セミナー 土日帰り4日間コース 場所：東京八丁堀 ROOMs、ゼロワンビル会議室
2	第77回	9/28・29、 10/12・13	受講者4名、 講師2名	第44回実務セミナー 土日帰り4日間コース 場所：東京八丁堀 ゼロワンビル会議室

4) 事例に学ぶ課題解決セミナー

- ・年1回の開催を予定していたが、新教材の準備が出来なかったため開催ができなかった。

	通算	2024年開催日	参加人数	内容
		開催なし		

[>目次](#)

4.2. 情報セキュリティ監査研究会

(1) 体制

- 主査 : 舘岡均
- 座長 : 浅野卓 (中部支部)
- 副主査 : 斉藤茂雄、豊田諭、竹原豊和、永井徳人
- メンバー : 麻生秀明、淡路洋平、鈴木隆明、細川健一、森岡俊也、小林弘幸 (北海道支部)、村上進司、柳田正、有地博幸、姥貝賢次、大西智、米川敦 (アドバイザー)
- オブザーバ : 安部晃生、中山孝明、山口達也、佐藤雅英 (東北支部)、杉山重人 (中部支部)、仲厚吉、櫻井俊裕、他

(2) 活動の概要

2024年度は新メンバーを加え、2023年度を継承して活動を進めた。また、座長を新設し主査とともに全体の運営を行った。

1) 活動の進め方

- ・デジタル社会の発展、DXの推進、ならびにクラウド、IoT、テレワーク、生成AIの活用など、デジタル化および適用分野は急拡大している。すなわち、システム監査の対応すべき領域、業種、技術が進展しており、監査のリスクと対策の再認識、ルールの見直しが求められている。また、従来からセキュリティ事故やサイバー攻撃が続いており、大規模な被害が発生している。このような状況下で、当研究会では、ITおよび応用分野、セキュリティ等に係る現状と動向について、範囲を広げて調査して俯瞰的に把握し、課題等について整理し、あるいは個別テーマとして研究し、これらを通じてシステム監査/情報セキュリティ監査に役立てることを目的として活動を進めた。

---各メンバーがITおよび応用分野、セキュリティ等について、各業界、諸団体、専門分野等のそれぞれにおいてトピックスを見つけ、あるいは現状と動向を調査し俯瞰的に把握して、システム監査/情報セキュリティ監査に役立てる。

---さらに現在あるいは今後着目する調査/研究内容、などを持ち寄って、課題等を整理する。

---これらを基に、各メンバーの得意分野あるいは興味を持つテーマをコアにして、「個別の研究テーマ」を適宜に定めて研究活動を進める。

---各メンバーがお互いの考え方を尊重することをベースとするコミュニケーションを図り、全員参加型の活動を目指す。

---必要に応じて、テーマに詳しい知見者 (他団体、SAAJ会員など) に参加頂いて活動レベルの向上を図る。

---CSA フォーラムおよび他の研究会との連携を図る。

2) 2024年度のトピックスおよび動向調査

活動実績は、“5) 2024 年度の定例研究会活動実績” に記述しており、簡単に整理すると次のようになる。

- ・情報セキュリティ関連の基準、ガイドライン等の発行、改定の動向調査については、「AI 事業者ガイドライン案」、「サイバー攻撃被害に係る情報の共有・公表ガイダンス」、「サイバーセキュリティフレームワーク (CSF) バージョン 2.0」、「クレジットカード・セキュリティガイドライン」改訂、「AI 事業者ガイドライン (第 1.0 版)」、「e シールに係る指針 (第 2 版)」、「民間宇宙システムにおけるサイバーセキュリティ対策ガイドライン Ver2.0」、「クラウドの設定ミス対策ガイドブック」、「AI 事業者ガイドライン」、「AI 利活用ハンドブック～生成 AI 編～」、「スマートシティセキュリティガイドライン第 3.0 版」、「政府機関等の対策基準策定のためのガイドライン」改定、「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン第 2.0 版(案)」、「医療デジタルデータの AI 研究開発等への利活用に係るガイドライン」、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」改訂、「地方公共団体における情報セキュリティ監査に関するガイドライン」改訂、「ランサムウェア・インシデント発生時の組織向けガイダンス」、等がある。
- ・コンピュータウイルス、不正アクセス、脆弱性情報などについては、「情報セキュリティ 10 大脅威 2024」、「サイバー攻撃による被害に関する情報共有の促進に向けた検討会最終報告書」、「令和 5 年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等」、「焼津市 1 万 5 千人の個人情報漏えいか」(サポート詐欺事案事例) (焼津市)、「2024/04 フィッシング報告状況」、「インターネットとの向き合い方 ニセ・誤情報に騙されないために」、「データセンターへのランサムウェア攻撃事例を、公式発表から考察する」、「令和 6 年上半期におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等 (について)」、「パソコンに偽のウイルス感染警告を表示させるサポート詐欺に注意」、等々がある。
- ・情報セキュリティに関連する白書には、「情報セキュリティ白書 2024」、「情報通信白書令和 6 年版」、「令和 6 年科学技術・イノベーション白書 (AI 特集)」、などがある。
- ・サイバーセキュリティ戦略については、「経営者のためのサイバーセキュリティ戦略」、「サイバー攻撃被害に係る情報の共有・公表ガイダンスの概要」、「医療機関のサイバーセキュリティ対策チェックリスト」、「サイバーセキュリティ 2024 (2023 年度年次報告・2024 年度 年次計画)」、「ICT サイバーセキュリティ総合対策 2024」、「企業のサイバー対応力、5 段階で格付け」、「ICT サイバーセキュリティ政策の中期重点方針」、「欧州サイバーレジリエンス法案」等がある。
- ・重要インフラについては、「工場システムにおけるサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイドライン「重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画」、「重要インフラを取り巻く情勢について」がある。
- ・DX 関連については、「DX 事例リンク集」、「デジタルガバナンス・コード 3.0～DX 経営による企業価値向上に向けて～」、「DX 動向 2024」がある。
- ・網羅性をもった動向把握には「JIPDEC インフォメーション」も活用した。

3) 個別の研究テーマ

「DX 人材育成事業への参画を通じて、社外への貢献も実現した事例の紹介」、「愛知県デジタル技術導入モデル実証事業」、「X 線画像読影システムへの不正アクセス攻撃について」、「欧州サイバーレジリエンス法案」、「セキュリティ・クリアランス制度」、「高等学校情報科 教員研修用教材」、「内部監査人のための AI 入門」、

さらには、「関東地区活動説明会 講演 (2024 年 10 月 26 日 (土))」において「情報 SEC 監査研究会の学びを、企業のサイバーセキュリティ対策に活かした事例」(50 分)を 講師：浅野卓 氏 (当研究会・座長) が講演した。

4) 定例研究会

- ・定例研究会は月 1 回 (原則、最終週の平日) 19:15～20:45 に開催した。SAAJ 協会事務所でのリアル会議+Web 会議、にて実施した。

5) 2024 年度の定例研究会活動実績

月日	開催回	テーマ
----	-----	-----

1/25	第1回	<p><2023年度活動整理、2024年度活動方針></p> <ul style="list-style-type: none"> - 「2023年度研究会の活動、2024年度研究会活動の方針についての確認」 <p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> - AI戦略会議「AI事業者ガイドライン案」パブコメ募集 (総務省・経済産業省、1月19日) - 「IT資格の取得状況(2023年)」(キーマンズネット) <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> - 「DX人材育成事業への参画を通じて、社外への貢献も実現した事例の紹介」 - 「ランサムウェア攻撃の現状とその対策」
2/22	第2回	<p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> - 「27000シリーズの最新動向と JISQ27001:2023 移行」 (ISMS ユーザグループ/JNSA 主催情報セキュリティマネジメント・セミナー2023) - 「AI セーフティ・インスティテュート発足」 (内閣府、経済産業省、情報処理推進機構) - 「情報セキュリティ 10 大脅威 2024」(IPA) - 「高校生が学ぶ「情報 II」が“本気すぎる” 研修にも使える教材のポイントを紹介」 (IT Media 半径 300 メートルの IT) - 「サイバー攻撃被害に係る情報の共有・公表ガイダンスの概要」 (サイバー攻撃被害に係る情報の共有・公表ガイダンス検討会) - 「インシデント損害額調査レポート」(JNSA) - 「経営者のためのサイバーセキュリティ戦略」(NISC) - 「AI 使用に関する国際ガイダンスへの共同署名について」(NISC) <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> - 「サイバーセキュリティに特化したコミュニティの紹介」 - 「NPO 法人におけるチャット利用のメリット」
3/28	第3回	<p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> - 「サイバーセキュリティフレームワーク (CSF) のバージョン 2.0 を発表」(NIST) - 「クレジットカード・セキュリティガイドラインを改訂」(経産省) - 「サイバー攻撃による被害に関する情報共有の促進に向けた検討会最終報告書」(経産省) - 「企業 IT 利活用動向調 2024」(JIPDEC、ITR) - 「情報セキュリティ 10 大脅威 2024 解説書」(IPA) - 「DX 事例リンク集 (IPA、経産省)」 - 「令和 5 年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等」(警察庁) - 「国内でも相次ぐ SNS の乗っ取り、原因は 2 要素認証の無効化と怖いマルウェア」 (日経クロステック/日経コンピュータ) - 「焼津市 1 万 5 千人の個人情報漏えいか」(サポート詐欺事案事例) (焼津市) <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> - 「愛知県デジタル技術導入モデル実証事業」 - 「J-CSIP、2023 年 4Q は脅威情報 15 件を共有」
4/25	第4回	<p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> - 「AI 事業者ガイドライン (第 1.0 版)」(総務省・経済産業省) - 「e シールに係る指針 (第 2 版)」(総務省) - 「民間宇宙システムにおけるサイバーセキュリティ対策ガイド ライン Ver.2.0」 (経済産業省) - 「工場システムにおけるサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイドライン 【別冊：スマート化を進める上でのポイント】」(経済産業省) - 「インターネットトラブル事例集 (2024 年版)」(総務省) - 「LINE ヤフー株式会社に対する通信の秘密の保護及びサイバーセキュリティの確保の徹底に向けた措置 (指導)」(総務省) - 「NIST サイバーセキュリティフレームワーク 2.0」(米国国立標準技術研究所) - 「デジタル社会における消費者意識調査 2024」(JIPDEC) 他 <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> - 「X 線画像読影システムへの不正アクセス攻撃について」 - 「高等学校情報科 教員研修用教材」 - 「OT セキュリティ関連法改正」他
5/23	第5回	<p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> - 「第 25 回 ISMAP 運営委員会議事要旨」 - 「2024/04 フィッシング報告状況」(フィッシング対策協議会) - 「インターネット上の偽・誤情報対策に係るマルチステークホルダーによる取組集」 (デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会) - 「インターネットとの向き合い方 ニセ・誤情報に騙されないために」(総務省) - 「クラウドの設定ミス対策ガイドブック」(総務省) - 「医療機関のサイバーセキュリティ対策チェックリスト」(厚労省) <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> - 「欧州サイバーレジリエンス法案」 - 「セキュリティ・クリアランス制度」 - 「システム監査を知るための小冊子」の情報セキュリティ監査研究会担当分について検討 - 「内部監査人のための AI 入門」
6/27	第6回	<p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> - 「令和 6 年度「システム監査企業台帳」申告についてのお知らせ」(経産省)

		<ul style="list-style-type: none"> - 「JIS Q 27002 の改正」 (経産省) - 「SNS 等におけるなりすまし型「偽広告」への対応に関する要請の実施」 (総務省) - 「AI 事業者ガイドライン」 (経産省、総務省) - 「AI 利活用ハンドブック～生成 AI 編～」 (消費者庁) - 「AI を利活用した創作の特許法上の保護の在り方に関する調査研究」 (特許庁) - 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」 (デジタル庁) - 「「企業 IT 利活用動向調査 2024」結果分析」 (JIPDEC) - 「高等教育機関の情報セキュリティ対策のためのサンプル規程集」 (NII) - 「マネジメントシステム規格への気候変動の考慮追加」 - 「データセンターへのランサムウェア攻撃事例を、公式発表から考察する」 (トレンドマイクロ) <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> - 「(ISC) 2 Certified in Cybersecurity(CC 日本語受験体験記)」
7/25	第 7 回	<p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「情報セキュリティ白書 2024」 (IPA) ・ 「サイバーセキュリティ 2024 (2023 年度年次報告・2024 年度 年次計画)」 (NISC) ・ 「ICT サイバーセキュリティ総合対策 2024」 (総務省) ・ 「スマートシティセキュリティガイドライン第 3.0 版」 (総務省) ・ 「持続的な企業価値向上に関する懇談会 中間報告」 (経産省) ・ 「企業のサイバー対応力、5 段階で格付け」 (経産省) ・ 「個人情報保護法 いわゆる 3 年ごと見直しに係る検討の中間整理」 (個人情報保護委員会) <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「筑波大学、北九州大学、杏林大学、東京ガス子会社の情報漏洩事案」 ・ 「情報セキュリティインシデントその手口と対策」 ・ 「産業サイバーセキュリティ研究会」 (経産省)
8/22	第 8 回	<p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「令和 6 年版情報通信白書」 (総務省) ・ 「ICT サイバーセキュリティ政策の中期重点方針」 (総務省) (ICT サイバーセキュリティ政策分科会) (総務省) ・ 政府機関等の対策基準策定のためのガイドラインの一部改定 ・ 「企業 IT 利活用動向調査 2024」 (JIPDEC・ITR) ・ 「情報セキュリティ白書 2024」 (IPA) ・ 「AI と著作権」 (文化庁) <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「システム監査を知るための小冊子」の情報セキュリティ監査研究会担当分の検討 ・ 「内部監査人におけるサイバーセキュリティ」
9/26	第 9 回	<p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「令和 6 年科学技術白書」 (文科省) ・ 「重要情報を扱うシステムの要求策定ガイド (別冊) 活用の 手引き」 (IPA) ・ 「SBOM を活用した具体的手法についての改訂手引」 (経産省) ・ 「ソフトウェア管理に向けた SBOM の導入に関する手引」 (経産省) ・ 「デジタルガバナンス・コード 3.0 /DX 経営による企業価値向上に向けて」 (経産省) ・ 「令和 6 年上半期におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等 について」 (警察庁) ・ 「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイド ライン改定案」 「地方公共団体における情報セキュリティ監査に関するガイドライン改訂案」 (総務省) ・ 「マイナンバーカード対面確認アプリ」 (デジタル庁) ・ 「AI セーフティに関する評価観点ガイド」 (AISI) ・ 「ゼロトラスト アーキテクチャー NIST SP800-207」 <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「日本におけるセキュリティの重要アジェンダ」 ・ 「ランサムウェアの脅威の認識と回避の手段」 ・ 「NIST CSF ベースのランサムウェア対策とは」 ・ 「情報セキュリティ監査研究会 (目的、実績、参加、等々)」 (関東地区 SAA) 活動説明会資料)
10/24	第 10 回	<p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン第 2.0 版(案)」 (総務省) ・ 「医療デジタルデータの AI 研究開発等への利活用に係るガイドライン」 (厚労省) ・ 「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」 「地方公共団体における情報セキュリティ監査に関するガイドライン」改訂 (総務省) ・ 「情報システムに係る政府調達におけるセキュリティ要件策定マニュアル」 (NISC) ・ 「ランサムウェア・インシデント発生時の組織向けガイダンス」 (NISC) <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「IIA 監査研究記事のポイント」 ・ 「個人情報への不正アクセス例」
11/28	第 11 回	<p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「電子商取引及び情報財取引等に関する準則」改訂案 (経産省) ・ 「AI と知的財産権検討会「中間とりまとめ」-権利者のための手引き」 (内閣府知財戦略推進事務局)

		<ul style="list-style-type: none"> ・「安心・安全なメタバースの実現に関する研究会報告書」(総務省) ・「情報システムに係る政府調達におけるセキュリティ要件策定マニュアル(SBD マニュアル)改訂」(NISC) ・「パソコンに偽のウイルス感染警告を表示させるサポート詐欺に注意」(IPA) ・「EU サイバーレジリエンス法」 ・「DX 動向 2024」(IPA) ・「重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画」(NISC) ・「重要インフラを取り巻く情勢について」(NISC) <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「関東地区活動説明会 講演について(2024年10月26日(土))」 <p>【「情報SEC 監査研究会の学びを、企業のサイバーセキュリティ対策に活かした事例」(50分) 講師：浅野卓 氏 当研究会・座長】</p>
12/26	第12回	<p><2024年度活動まとめ、2025年度活動方針></p> <ul style="list-style-type: none"> - 「2024年度研究会の活動まとめ、2025年度研究会活動の方針についての検討」 <p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「JNSA 2024 セキュリティ十大ニュース」(JNSA) ・「北朝鮮を背景とするサイバー攻撃グループ Trader Traitor (によるサイバー攻撃について(注意喚起))」を公表(NISC、警察庁、金融庁) ・「2024年度デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関する評価」(デジタル広告分野)(案) (経済産業省) ・「アクセス制御機能に関する技術の研究開発情報の募集」(総務省) <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「2024年年間セキュリティインシデントを振り返る」

[> 目次](#)

4.3. IT アセスメント研究会

(1) 体制

- 主査 : 松尾正行
- メンバー : 松枝憲司、豊田諭、野嶽俊一、原善一郎、山口達也、栗山孝祐、力利則、高桑正人、黒澤兵夫、石山実、山谷英利、杉本明美

(2) 活動の概要

ITサービスの提供者と利用者双方における適切な管理を維持・向上させる活動を、ITアセスメントとしてとらえて、それに必要な活動領域に関する研究を行うことを目的に、新たにメンバーを募集して2016年10月に従来の「システム監査基準研究会」から「ITアセスメント研究会」に衣替えし活動している。

(3) 研究項目

1) ITガバナンスに関連する事項

a. ISO/IEC38500 および JISQ38500 改訂プロジェクトの支援

ISO SC40においてISO/IEC 38500 (ITガバナンス) の改訂プロジェクトに日本における検討メンバーとして参画し、2月にISO/IEC 38500:2024として発行された。引き続き、国内規格JISQ38500 (ITガバナンス) の原案策定委員会に委員として参画した。

b. ISO/IEC 38501 改定プロジェクトの支援

ISO SC40においてISO/IEC 38501 (ITガバナンスの実装) の改訂プロジェクトに日本における検討メンバーとして参画・支援した。当規格は従来の標準仕様書(TS)から国際標準(IS)となる。

2) システム監査基準、システム管理基準・同ガイドライン、JISQ38500、JISQ38503の普及促進

・セミナー、事例研究、他研究会との共同活動、生成AIの活用研究など

3) システム監査・管理基準ガイドライン運営委員会への参画等

システム監査・管理基準ガイドラインに関する方向性とテーマの選定及びガイドライン確定等に関する審議を行う運営委員会にSAAJとして参加した。(松枝・山口・松尾)

4) 生成AIの活用研究

システム監査・管理基準及び同ガイドライン、ISO、JIS規格及び他のガイドラインの分析に資するため、生成AIの活用法の研究を定例化した。

(4) 研究会の開催

リモートにより毎月研究会を開催した。

期日	研究会	参加者	内容
1/23	第95回	8名	基準改定委員会関係、ITガバナンス研究のテーマ設定の検討

2/28	第96回	9名+ (3名)	ISO/IEC 38500:2024 発行、基準改定委員会関係、IT ガバナンス (自治体における研修、グローバル企業におけるアセスメント) 事例検討
3/27	第97回	11名+ (1名)	ISO/IEC 38500、TS38508 発行、基準改定委員会関係、研究会活動の公開手段の検討
4/23	第98回	11名	ISO/IEC 38501 改訂プロジェクト、JISQ38500 プロジェクト開始。基準改定委員会関係、GWS による研究会活動の情報共有
5/29	第99回	11名+ (1名)	ISO、JIS 関係の進捗報告。生成 AI を使ったシステム管理基準・ガイドラインの分析トライアル開始
6/26	第100回	12名	ISO38500 シリーズのロードマップ。「リスクアプローチによる監査計画の策定方法に関するガイドライン」原案の検討、意見交換
7/25	第101回	10名	JISQ38500 プロジェクト関係、テーマ別ガイドライン関係。生成 AI を使ったシステム管理基準ガイドライン分析のトライアル
8/28	第102回	10名	JISQ38500 プロジェクト関係、テーマ別ガイドライン関係。生成 AI を使ったシステム管理基準ガイドライン分析のトライアル
9/25	第103回	9名	ISO/IEC 38501 改訂協力、テーマ別ガイドライン関係。生成 AI を使ったシステム管理基準ガイドライン分析のトライアル
10/23	第104回	9名	JISQ38500 プロジェクト、ISO/IEC38501 改訂関係、テーマ別ガイドライン検討。生成 AI を使ったシステム管理基準ガイドライン分析のトライアル
11/27	第105回	9名	JISQ38500 プロジェクト、ISO/IEC38501 改訂関係、テーマ別ガイドライン検討。生成 AI を使ったシステム管理基準ガイドライン分析のトライアル、IT ガバナンスの監査、アセスメント方式研究の促進策、作業分担
12/25	第106回	7名	JISQ38500 プロジェクト、ISO/IEC38501 改訂関係、テーマ別ガイドライン検討。IT ガバナンスの監査、アセスメント方式研究ドラフトの検討

() 内 : オブザーバ参加

[> 目次](#)

4.4. 個人情報保護監査研究会

(1) 体制

- 主査 : 斎藤由紀子
- 副主査 : 永井孝一
- メンバー : 岡田和也、小川京子、小林久芳、五味巻二、坂本誠、杉本明美、田口喜久、成田佳應、村上進司、吉谷尚雄

(2) 活動の概要

2024年5月11日、「6ヶ月で構築する個人情報マネジメントシステム実施ハンドブック第3版(以下PMS実施ハンドブックV3)」を発行した。2021(令和3)年5月の個人情報の保護に関する法律(以下個人情報保護法)の改正、2022年4月から適用となった「プライバシーマークにおける個人情報保護マネジメントシステム構築・運用指針(以下PMS構築・運用指針)」、2023年9月20日公表の「JIS Q 15001:2023」について調査し、事業者が今すぐ利用できる様式として「PMS実施ハンドブックV1」および「同V2」と同様に、法令・規範の改定や社会状況の変化にあわせて各様式を随時更新し、ダウンロードできるようにしている。新規Pマーク取得事業者だけでなく、更新申請事業者、Pマーク取得コンサルタントの方にも活用いただいている。

2019年7月20日に発刊した「PMS実施ハンドブックV2」のPMS様式集ダウンロードサイトは、公開継続しているが、2014年12月10日に開設した「PMS実施ハンドブックV1」のダウンロードサイトは2024年8月31日に公開終了した。

2024年度の定例会は、Zoomによるリモート会議により、毎月第3火曜日の18:30~20:00に12回開催した。

(3)2024年の活動状況(定例研究会等開催実績)

2024年	参加者	テーマ(下記の他、各回にてメンバーの近況報告を実施)
1/16	第1回 9名	<ul style="list-style-type: none"> ・「JIS Q 15001:2023」(2023/9/20公表)の新旧比較 ・「PMS構築・運用指針」Ver1.0(2023/12/25公表)の新旧対比 ・「個人情報保護法規則」「通則ガイドライン」(2023/12/27改正)の調査 ・「PMS実施ハンドブックV3」目次、項目名称(Rを付ける)見直し→初稿提出

		・新年会
2/20	第2回 6名	・「PMS実施ハンドブックV3」初稿の校正（メンバーで分担） ・「PMS構築・運用指針」Ver1.0による、「PMSハンドブックV3」文書審査
3/19	第3回 8名	・「PMS実施ハンドブックV3」第2校の校正（メンバーで分担） ・JIPDEC「グローバルCBPR」の調査
4/16	第4回 7名	・「PMS実施ハンドブックV3」第3校の校正（メンバーで分担） ・第286回月例研究会（4/22開催）JIPDEC「グローバルCBPR」QA作成・提出
5/21	第5回 6名	・5月11日「PMS実施ハンドブックV3」発売 ・「PMS実施ハンドブックV3」ダウンロードサイト公開 ・「個人情報保護法規則」「通則ガイドライン」（2023/12/27改正）の再調査 ・2023年度活動説明会にてPMS研究会に関心を持った11名に「参加のお誘い」 ・「PMS実施ハンドブックV3」発売慰労会
6/18	第6回 11名	・新メンバー2名、および既存メンバー自己紹介 ・「PMS実施ハンドブックV3」電子書籍化のFormat検討（fix型.reflow型）
7/16	第7回 9名	・「PMS実施ハンドブックV3」電子書籍（reflow型）発売 ・PMS研究会の今後の運営についての検討開始 ・「PMS実施ハンドブックV3」ダウンロードサイトの運営簡略化について ・「PMS実施ハンドブック」法令指針規範集、JIS適合性監査CL改定
8/20	第8回 10名	・第290回月例研究会（9/9開催）個人情報保護委員会 QA作成・提出 ・「PMS実施ハンドブック」法令指針規範集、PMS例外処理申請書改定 ・SAAJ小冊子のPMSページ作成および、ChatGPTによる検証 ・暑気払い ・8月31日「PMS実施ハンドブックV1」ダウンロードサイト公開終了
9/17	第9回 10名	・「PMS実施ハンドブックV3」正誤表公開 ・「PMS実施ハンドブック」個人情報取扱規程改定 ・9月20日「近畿支部定例研究会」にて、「PMS実施ハンドブックV3紹介」 ・事例研究：I社における「ISO27001及びISO27017認証の一時停止の背景」
10/15	第10回 9名	・「PMS実施ハンドブックV3」個人情報取扱規程、個人情報保護体制、PMS役割責任一覧表改定 ・事例研究：「PMS実施ハンドブックV3」を活用した事業者の規定体系 ・2024年度「関東地区主催 会員向けSAAJ活動説明会」説明担当：永井副主査
11/13	第11回 10名	・「PMS実施ハンドブックV3」法令規範集改定 ・事例研究「ベネッセ個人情報漏えい事故後の、PMS再構築事例」 ・「PMS実施ハンドブックV3」法令規範集の見直しを持ち回りとする。 ・2024年度予実および、2025年度予算検討
12/17	第12回 11名	・2025年度の研究会運営について ・OpenAI APIキーの購入と利用 ・懇親会

[> 目次](#)

4.5. プロジェクト監査研究会（PJA研）

（1）体制

全体会議（PJA研）と2つの分科会で活動： 体制：13名（本部10名、支部3名）

○PJA研：主査：原田憲幸（理事）

副主査：細川健一（理事）：分科会1リーダー

副主査：園田博（理事）：分科会2リーダー

メンバー：[本部] 結城健一、和手信泰、大野勇進、藤田博史、佐藤清隆、
戸室佳代子（理事）、岡野雅光

[中部支部] 加藤智康、鈴木尚（支部長・理事）

[北信越支部] 藤岡恭平

○分科会1：成功するプロジェクト監査分科会

リーダー：細川健一（理事）、[サブリーダー] 大野勇進

メンバー：結城健一、加藤智康[中部支部]、藤田博史、佐藤清隆、

戸室佳代子（理事）、鈴木尚（理事、中部支部長）、原田憲幸（理事）

○分科会2：DX(Digital Transformation)分科会

リーダー：園田 博（理事）

メンバー：大野勇進、藤田博史、細川健一（理事）、加藤智康[中部支部]

(2) PJA 研 全体会議[2024 年]

2-1) テーマ：プロジェクトを成功させる「プロジェクト監査」

2-2) 内容：システム開発では、全員が一所懸命に取り組んでも大トラブルに陥る例が多い。これを防ぐにはどうするか？大トラブルを未然防止し、プロジェクトを成功に導くを主テーマとしている。これに関連して、運用・保守のトラブル防止、サイバー攻撃対策、セキュアプログラミング、アジャイル開発、クラウドによる開発、ERPや業務パッケージによる開発、ノーコード・ローコード開発、DX、AIなど、最近話題のテーマにも取り組んだ。

2-3) 形態：ZOOMリモート会議

毎月、メンバーが発表者となり、様々な題材を取り上げ、意見交換した。

2-4) 開催：原則 月1回 金曜開催（18:30～）ZOOMリモート会議

	2024 年	「テーマ」（講演者）
第 38 回	4 月 19 日(金)	「AI・生成 AI の事例、悪用、セキュリティ」（原田憲幸 主査 理事）
第 39 回	5 月 24 日(金)	「基幹系システムへのアジャイル活用について」（細川健一 理事）
第 40 回	6 月 21 日(金)	「サイバー攻撃事例（LockBit）」（原田憲幸 主査 理事）
第 41 回	7 月 19 日(金)	「PMO について」（佐藤清隆 氏）
第 42 回	9 月 20 日(金)	「監査項目表からみた 30 年ぶりの基幹系システム更改の考察」（加藤智康 氏 [中部支部]）
第 43 回	10 月 18 日(金)	「被災経験からの B C P 見直し」（藤田博史 氏）
第 44 回	12 月 13 日(金)	「基幹系システム更改に向けた人材育成」（戸室佳代子 理事）

(3) 分科会 1（成功するプロジェクト監査分科会）[2024 年]

3-1) テーマ：

(ア) 「プロジェクトを成功させる監査項目表」*1 の改訂と読者への配布（ダウンロード提供）

*1：プロジェクト監査本（緑本）読者に Excel 版で提供中

(イ) 運用フェーズや世間で話題になった事柄等に対する監査項目のアップデート

3-2) 内容：

(ア) 監査項目表の改訂作業(2023 年、2024 年)

(イ) レビュー、論点出し、ディスカッションの繰り返し（目次、監査項目、記事）

(ウ) 個人ワークによる深度あるレビュー

(エ) 総合レビュー、配信前確認

(オ) 監査項目表全面刷新版について、読者へ案内メール配信（2024 年 12 月 25 日了）

3-3) 「プロジェクトを成功させる監査項目表」全面刷新内容：

- ・監査項目の体系が分かりやすくなるよう全面刷新
- ・監査項目の理解を促進する「解説」「事例」を豊富に掲載（344 件）
- ・情報システムにおけるトレンドを踏まえた監査項目の充実
 - 情報セキュリティ、サイバーセキュリティに関する事項
 - 運用フェーズに関する事項
 - アジャイル開発に関する事項：別 Sheet「Agile 編」追加
- ・これらの変更により、監査項目は、大項目 18、中項目 105 から大項目 39、中項目 248 へ拡充

	大項目	中項目	小項目	詳細項目	解説、事例	A4 横印刷様式
本編	30	216	571	1,446	309 件	302page
アジャイル編	9	32	83	119	35 件	16page
合計	39	248	654	1,565	344 件	318page

3-4) 開催：原則 隔月開催（ZOOMリモート会議）&メールでディスカッション

	2024 年	内容
第 1 回	2 月 2 日(金)	ダウンロードサイトの改訂版への差し替え、2023 年活動総括、2024 年活動計画、クラウドベース、オンプレミスの開発運用の問題、監査項目について議論
第 2 回	3 月 22 日(金)	監査項目改訂版へのコメント

第3回	5月10日(金)	監査項目改訂5月版 概要説明、コメント
第4回	7月26日(金)	監査項目改訂7月版 概要説明、コメント
第5回	9月26日(木)	監査項目改訂9月版 概要説明、コメント
第6回	11月22日(金)	監査項目改訂版 最終レビュー、コメント
第7回	12月13日(金)	監査項目改訂版の確認、読者展開、総括※

※分科会1の活動は2024年度で終了し、次年度は全体会議の中で活動する

(4) 分科会2 (DX分科会 (Digital Transformation)) [2024年]

4-1) テーマと進め方：

日本とグローバルにおけるDXの進捗・成果を踏まえ、サンプル企業(数社)を選定し、そのDXの方向性、活動の進捗を把握し、日本での効果の上がるDXの推進方法と、成功するDXプロジェクトの構築を考察する

4-2) 課題のキーワード：

・マーケティング ・ノーコード・ローコード ・アジャイル

4-3) 開催：毎月or隔月 第3水曜 19:00～(ZOOMリモート会議)

	2024年	内容
第34回	1月17日(水)	2024年度活動計画の意見交換と意識合わせ
第35回	3月27日(水)	DX サンプル企業の選定と、課題の想定
第36回	4月17日(水)	DX サンプル企業の現状報告と推進状況の考察
第37回	11月20日(水)	DXのサンプル企業とDXの現状 DX分科会での考察をフィードバック

(5) プロジェクト監査の普及活動

- ・ホームページの研究会サイトで活動状況と研究成果を適宜広報する
- ・SAAJ及び関連団体で、プロジェクト監査について紹介・講演する
- ・プロジェクト監査本(緑本) 読者に対して、Excel版監査項目表ダウンロード提供時に、個別に、プロジェクト監査の概要やPJA研の活動状況を紹介する
- ・2024年 関東地区主催 会員向けSAAJ活動説明会(2024年10月26日(土))
ミニセミナー講演「AI・生成AIの事例、悪用、セキュリティについて」、PJA研紹介

[> 目次](#)

4.6. BCP 研究会

(1) 体制

- 主査：荒町弘
- 副主査：松井秀雄
- メンバー：[本部] 佐伯徹、大塚純一、戸室佳代子、細川健一、片岡万利子
[近畿支部] 川端純一、是松徹、吉田博一、伊藤聖子、金子力造、
[ゲスト] 網本洋子 (ISACA)

(2) 活動の概要

1) BCP研究会の目的

- ・組織におけるBCPに役立つ情報発信を行う。
- ・IT-BCPに関する監査基準・ポイントを整理する。

2) 活動概況

- ・定例活動…毎月第2水曜日を基本とした月例会議の開催(オンライン)
- ・IT-BCPセミナーの企画・実施…年1回以上
- ・セミナー教材の整備(2024年は失敗原因マンダラ図の応用)
- ・関係団体との共同活動…事業継続推進機構(BCAO)との連携

3) 2024年度活動実績

- ・2月：会員による内部勉強会「失敗学概論とIT版失敗原因マンダラ図作成」
- ・3月～6月：第2回～第5回定例会議(毎月開催)

- ・ 7月：SAAJ 第 289 回月例研究会 BCP 研究会設立記念講演（講師：大塚純一氏）127 名参加
- ・ 7月～9月：第 6 回～第 8 回定例会議（毎月開催）
- ・ 9月：第 1 回 IT-BCP セミナー（事例考察 SAAJ: 松井秀雄氏、BCAO: 加藤誠氏、細坪信二氏）開催
184 名参加
- ・ 10月～12月：第 9 回～第 11 回定例会議（毎月開催）

[> 目次](#)

5. 支部

5.1. 北海道支部

5.1.1. 支部体制

- 支部長 : 宮崎雅年
- 副支部長 : 小林弘幸
- 会計 : 宮崎雅年 (兼務)
- 研究会 : 谷口浩章
- 広報担当 : 谷口泰正
- 監事 : 大館広之

5.1.2. 第 23 回支部総会実施

- (1) 日時 : 2024 年 12 月 13 日(金) 18:30~18:45 参加者 : 4 名、委任 3 名
- (2) 内容 :
 - 1) 2024年度活動報告、2025年度活動計画
 - 2) 2024年度会計報告および2025年度会計予算について
 - 3) 2025年度役員選出、2025年度研究会計画

5.1.3. 定例研究会・勉強会実施

- (1) 1 月研究会 参加者 : 3 名
 - 1) 日 時 : 2024年1月12日(金) 18:30~20:30
 - 2) テーマ : 『「情報セキュリティ白書2023」を読んで』
 - ・研究発表とディスカッション
 - ・発表者 : 宮崎雅年氏
- (2) 2 月研究会 参加者 : 3 名
 - 1) 日 時 : 2024年2月2日(金) 18:30~20:30
 - 2) テーマ : 「システム監査・管理ガイドライン活用のポイント
~システム監査・管理基準の改定とガイドラインの公表~ (前編)」
 - ・第 280 回月例研究会のビデオ上映とディスカッション
- (3) 3 月研究会 参加者 : 3 名
 - 1) 日 時 : 2024年3月8日(金) 18:30~20:30
 - 2) テーマ : 「システム監査・管理ガイドライン活用のポイント
~システム監査・管理基準の改定とガイドラインの公表~ (後編)」
 - ・第 280 回月例研究会のビデオ上映とディスカッション
- (4) 4 月研究会 参加者 : 3 名
 - 1) 日 時 : 2024年4月12日(金) 18:30~20:30
 - 2) テーマ : 「ISO/IEC 38507-AIの利活用が組織のガバナンスに与える影響」
 - ・第 281 回月例研究会のビデオ上映とディスカッション
- (5) 5 月研究会 参加者 : 2 名
 - 1) 日 時 : 2024年5月10日(金) 18:30~20:30
 - 2) テーマ : 「JIS Q 15001:2023個人情報保護マネジメントシステム-要求事項」改定について
 - ・第 282 回月例研究会のビデオ上映とディスカッション
- (6) 6 月研究会 参加者 : 3 名
 - 1) 日 時 : 2024年6月14日(金) 18:30~20:30
 - 2) テーマ : 「ISMAP制度改善概要と今後」
 - ・第 283 回月例研究会のビデオ上映とディスカッション
- (7) 7 月研究会 参加者 : 3 名
 - 1) 日 時 : 2024年7月5日(金) 18:30~20:30

- 2) テーマ：「企業価値向上と監査機能の高度化」
・第 284 回月例研究会のビデオ上映とディスカッション

(8) 8 月研究会 参加者：3 名

- 1) 日 時：2024年8月9日(金) 18:30～20:30
2) テーマ：「ITガバナンスのアセスメント規格（JIS Q 38503）について」
・第 285 回月例研究会のビデオ上映とディスカッション

(9) 9 月研究会 参加者：3 名

- 1) 日 時：2024年9月13日(金) 18:30～20:30
2) テーマ：「グローバルな越境移転ツール（CBPR認証制度）について」
・第 286 回月例研究会のビデオ上映とディスカッション

(10) 10 月研究会 参加者：4 名

- 1) 日 時：2024年10月11日(金) 18:30～20:30
2) テーマ：「IoT製品に求められるセキュリティ要件と法規制対応」
・第 287 回月例研究会のビデオ上映とディスカッション

(11) 11 月研究会 参加者：3 名

- 1) 日 時：2024年11月8日(金) 18:30～20:30
2) テーマ：「個人情報保護法の基本」
・第 290 回月例研究会のビデオ上映とディスカッション

5.1.4. 支部合同研究会への支部員派遣

支部合同研究会（近畿支部：2024年11月9日開催）へ支部員を派遣し、他支部と交流した。

5.1.5. 広報活動

- (1) 支部活動について対外的に広報、および支部員勧誘を行った。
(2) 他団体との交流：
・北海道 IT コーディネータ協議会および ITC 札幌との講演会共催、勉強会の相互開放
(3) 支部員の変動：
1) 2023年度 個人会員9名、法人会員3名
2) 2024年度 個人会員9名、法人会員3名
3) 支部活動への参加：上記以外に非会員のべ12名参加

5.1.6. メーリングリストによる連絡

支部メーリングリストにより、支部員間の連絡および情報交換を実施している。

5.1.7. ホームページによる情報発信

協会のホームページの支部・部会・研究会のコーナーに、北海道支部の情報を記載している。

5.1.8. Facebook による情報発信

Facebook 上に北海道支部のページを開設して北海道支部の情報を投稿している。2024年12月12日現在 62名がフォローしている。

[> 目次](#)

5.2. 東北支部

5.2.1. 支部体制

- 支部長 : 横倉正教
- 副支部長 : 佐藤雅英
- 会計 : 櫻谷昭慶
- 研究広報 : 佐藤雅英(兼務)、後藤武志、佐々木訓
- 監事 : 館田あゆみ
- 顧問 : 鈴木実

5.2.2. 第 21 回支部総会

- (1) 日時：2024年1月20日(土) 14:00～15:00
- (2) 会場：エスク립株式会社/会議スペース+オンライン（ZOOM）
- (3) 内容：
 - 1) 支部総会（現地出席：5名、オンライン出席者：1名、委任：3名）
 - ・2023年度 事業報告
 - ・2023年度 収支報告
 - ・2024年度 事業計画（案）
 - ・2024年度 予算計画（案）
 - ・2024年度 役員改選

- 2) 研究会
 - ・2024年度の活動テーマについて（討議）
 - ・2024年度活動テーマ：「新システム監査基準・新システム管理基準」
 参考資料：(2023/04/26 改訂「システム監査基準・管理基準の改訂概要」
 「システム監査基準」「システム管理基準」)
 (2023/08/10 公表「システム監査基準ガイドライン Ver1」)

5.2.3. 「ITC みやぎ・SAAJ 東北、JISTA 東北 ワークショップ 2024」

- (1) 日時：2024年10月19日(土) 13:00～17:30
- (2) 会場：(仙台市) 事業構想大学院大学 & オンライン
- (3) 参加者：21名
- (4) 内容：
 - ・講演1：「スマートシティ×カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み紹介」
 NEC ネットズエスアイ株式会社 ビジネスプロセスイノベーション推進本部
 事業構想大学院大学 東京校 9期生 相崎範彦 氏)
 - ・講演2：「(仮) 東北大学における生成系AIの業務活用によるイノベーション」
 東北大学 本部事務機構 情報部 デジタル変革推進課
 デジタルイノベーションユニット 専門職員 鈴木翔太 氏)
 - ・講演3：「ITコーディネータ京都による京都市「中小企業デジタル化推進事業」への取り組み」
 (特定非営利活動法人ITコーディネータ京都 副理事長
 京都情報大学院大学 教授 藤原正樹 氏：Web講演)
 - ・講演4：「山形大学におけるAIデザイン教育と人材育成」
 (山形大学 AI デザイン教育研究推進センター長
 サイントル株式会社 テクニカルアドバイザー 安田宗樹 氏)

5.2.4. 定例研究会及び役員会

- (1) 3月例会
 - 1) 日程：2024年3月16日(土) 14:00～17:00
 - 2) 会場：(仙台市) エスク립株式会社/会議スペース&オンライン
 - 3) 内容：(参加者：6名、内1名はオンライン参加)
 - 1. 研究会
 - ・活動テーマ決定：「システム監査基準ガイドライン Ver1」についての討議
- (2) 5月例会
 - 1) 日程：2024年5月18日(土) 14:00～17:00
 - 2) 会場：(仙台市) エスク립株式会社/会議スペース&オンライン
 - 3) 内容：(参加者：7名、内2名はオンライン参加)
 - 1. 研究会
 - ・「システム監査基準ガイドライン Ver1」の「基準1-3」についての討議
- (3) 7月例会
 - 1) 日程：2024年7月13日(土) 14:00～16:00

2) 会場：(仙台市) エスク립株式会社/会議スペース&オンライン

3) 内容：(参加者：5名、内1名オンライン参加)

1.研究会

・「システム監査基準ガイドライン Ver1」の「基準4-5」についての討議

(4) 9月例会

1) 日程：2024年9月7日(土) 14:00~16:00

2) 会場：(仙台市) エスク립株式会社/会議スペース&オンライン

3) 内容：(参加者：6名、内2名オンライン参加)

1.研究会

・「システム監査基準ガイドライン Ver1」の「基準6」についての討議

(5) 役員会

1) 日程：2024年11月9日(土) 11:00~12:00

2) 会場：(仙台市) エスク립株式会社/会議スペース&オンライン

3) 内容：(参加者：7名、内2名オンライン参加)

1.役員会

・支部総会について(開催日程・場所、総会議案書、他)

(6) 11月例会

1) 日程：2024年11月9日(土) 14:00~16:30

2) 会場：(仙台市) エスク립株式会社/会議スペース&オンライン

3) 内容：(参加者：5名)

1.研究会

・SAAJ 支部合同研究会：視聴

・東北支部発表：「2023年研究会成果の発表」(横倉)

5.2.5. 広報宣伝活動

「ITCみやぎ・SAAJ東北・JISTA東北 ワークショップ2024」において、システム監査の普及および支部活動の宣伝を行った。

[>目次](#)

5.3. 北信越支部

5.3.1. 支部体制

○支部長：梶川明美(富山)

○副支部長：栃川昌文(福井)

○会計：西田智子(石川)

○監事：清水尚志(石川)

○県部会長：小嶋潔(福井)、福田和夫(石川)、森田清隆(富山)、
風間一人(新潟)、長谷部久夫(長野)

○顧問：森広志(富山)、宮本茂明(石川)

5.3.2. 年度目標と実績

支部会員の能力向上と支部の技術基盤向上を目指す。

(1) 会員相互の研鑽によるシステム監査技術の向上

・システム監査・情報セキュリティ監査・システムリスク管理等、会員の担当業務の課題や研究活動に関する情報共有・意見交換により、課題解決への方向性等の気づきの場を設ける。

(2) 本部、他支部、他団体との交流による知識、技術力の向上

・研究会ビデオの貸出し運営(地域別上映)

・他支部、他団体との研究会、交流等の企画推進

(3) プレゼンテーション能力の向上

(4) インターネットを活用した組織コミュニケーションの向上

(5) 会員増強/システム監査の普及・啓発

・他団体との支部例会での交流等を通じ会員増強/システム監査の普及・啓発を推進

5.3.3. 活動報告

(1) 北信越支部総会・富山県例会/リモート3月例会 2024年3月9日(土)

現地会場(富山市 北電情報システムサービス株式会社 本社 会議室)とリモートのハイブリッド開催[現地参加者:9名、リモート参加者:2名]

1) 北信越支部年度総会

- ・2023年度活動報告と2024年度活動計画について
- ・2023年度会計報告と2024年度会計計画について

2) 支部例会報告

- ・本部総会報告
- ・情報交換

2024年度の共通テーマについて

3) 研究報告/意見交換

- ・「AIと著作権」 荒牧裕一氏
- ・「ランサムウェアに対するリスクマネジメント
NIST CSF / ISO27001:2022管理策 による対策 -」 宮本茂明氏

(2) 福井県例会/6月リモート例会 2024年6月8日(土)

現地会場(福井市 福井銀行本店営業部会議室)とリモートのハイブリッド開催
[現地参加者:9名、リモート参加者:4名]

1) 研究報告/情報提供

- ・「監査を今、再び、考える」～監査を考える原点は何か?～(紹介) 梶川昌文氏
- ・「システム監査人に求められるスキルとシステム監査の普及」 小嶋潔氏

2) 2024年の共通テーマについて

- ・「システム監査の活性化」について意見交換
- ・今後の進め方など

(3) 新潟県例会/9月リモート例会 2024年9月14日(土)

現地会場(新潟市 生涯学習センター305号室(クロスパルにいがた))とリモートのハイブリッド開催
[現地参加者:10名、リモート参加者:2名]

1) 研究報告/情報提供

- ・「中堅製造業でのJ-SOX(IT統制)対応を振り返って」 藤岡恭平氏
- ・「クラウドサービスの責任共有モデルをベースにしたクラウド利用者の安全管理措置とシステム監査」
宮本茂明氏

2) 検討事項等

- ・支部活動の概要
- ・SAAJ中部のWG活動の取り組みについて
- ・中部3支部の合同研究会(2025年5月に実施)
- ・支部合同研究会(2024年11月開催)「システム監査の活性化」について意見交換
- ・Google Work Spaceへの入り方とドライブの利用

(4) 石川県例会/12月リモート例会 2024年12月14日(土)

現地会場(金沢市 ITビジネスプラザ武蔵 4F 情報化研修室)とリモートのハイブリッド開催
[現地参加者:10名、リモート参加者:2名]

1) 研究報告/情報提供

- ・「クラウドサービスの責任共有モデルをベースにしたクラウド利用者の安全管理措置とシステム監査」
宮本茂明氏

2) 検討事項等(2024年の振り返りと2025年の予定)

- ・11月の支部合同研究会の報告と意見交換
- ・2025年の3支部合同研究会の運営について協議
- ・2025年度の予算（お知らせ）、支部の活動計画案（検討）
- ・SAAJ中部のWG活動の取り組みについて

[> 目次](#)

5.4. 中部支部

5.4.1. 支部体制

- 支部長（理事）：鈴木尚（新任）
- 副支部長（理事）：浅野卓（留任）
- 会計担当：加藤智康（新任）
- 会計監査：潤正宏（新任）
- 監事：杉山重人（新任）
- 顧問：安井秀樹（新任）
- 顧問：栗山孝祐（留任）
- 顧問：大友俊夫（留任）
- 顧問：田中勝弘(本部研究会ビデオ管理担当)（留任）

5.4.2. 活動方針

- (1) 中部支部内会員の継続的な相互研鑽・交流を図る。
- (2) 中部支部以外の地域や団体との情報交流を積極的に展開していく。

5.4.3. 研究会活動

(1) 第1回研究会兼支部総会

- 1) 日時：2024年1月27日（土）15：00～17：00
- 2) 場所：リアル(会場)+オンライン開催(Zoom) 参加18名
- 3) 内容：講演「経産省・自治体のDX人材育成事業に協力して考えたこと」
講師：中部支部 浅野卓氏

(2) 第2回研究会

- 1) 日時：2024年3月16日（土）15：00～17：00
- 2) 場所：リアル(会場)+オンライン開催(Zoom) 参加13名
- 3) 内容：講演「基礎自治体のDX等に関する取組に5年間関与してきたこと」
講師：中部支部 速水清孝氏

(3) 第3回研究会

- 1) 日時：2024年5月25日（土）15：00～17：00
- 2) 場所：リアル会場+オンライン開催(Zoom) 参加17名
- 3) 内容：講演「調査報告書から見るインシデント」
講師：中部支部 澤田裕也氏

(4) 第4回研究会

- 1) 日時：2024年7月27日（土）15：00～17：00
- 2) 場所：リアル会場+オンライン開催(Zoom) 参加14名
- 3) 内容：講演「『第三者委員会』ってどんなところ？」
講師：中部支部 萬代みどり氏

(5) 第5回研究会

- 1) 日時：2024年9月28日（土）17：30～19：30
- 2) 場所：リアル会場+オンライン開催(Zoom) 参加17名
- 3) 内容：講演「デジタルガバメントを支える情報連携事例の紹介」
講師：法務省/防衛省デジタル統括アドバイザー 進京一氏

(6) 第6回研究会

- 1) 日時：2024年11月25日（土） 15：00～17：00
- 2) 場所：リアル会場+オンライン開催(Zoom) 参加14名
- 3) 内容：講演「SAAJの学びを企業のIT戦略策定・IT統制向上に生かした事例」
講師：中部支部 浅野卓氏

5.4.4. WG 活動

- (1) WG 1「模擬 IT ガバナンス監査演習の可能性」
トライアル研修の振り返り
- (2) WG 2「中小企業による IoT システム構築プロジェクト」
浜名湖フォーラムでの発表

5.4.5. 他支部との活動

- (1) 支部合同研究会
日時：2024年11月9日（土）
内容：「SAAJ 中部支部初！IT ガバナンス監査研修への挑戦」
講師：中部支部 潤 正宏氏

[>目次](#)

5.5. 近畿支部

5.5.1. 支部体制

- (1) 支部役員：

○理事（支部長／教育サービスグループ）	荒牧裕一
○理事（副支部長／会計／教育サービスグループ）	福本洋一
○理事（副支部長／IT サービスグループ）	近藤博則
○担当役員（IT サービスグループ）	磯貝あずさ
○担当役員（システム監査法制化推進プロジェクト）	田淵隆明
○担当役員（システム監査法制化推進プロジェクト）	神尾博
○担当役員（教育サービスグループ）	丸山博儀
○担当役員（教育サービスグループ）	大谷英徳
○監事（IT サービスグループ）	是松徹
- (2) 支部参与：

吉田博一
- (3) サポーター

浦上豊蔵、松井秀雄、三橋潤、尾浦俊行、金子力造、川端純一、中田和男、吉谷尚雄、
阪口博一、伊藤聖子、尾崎正彦、岩崎真明、小河裕一、浜田恒彰、石嶋藤代

※サポーターの皆様には、支部の基幹的活動へ可能な範囲で参画いただいています。

5.5.2. 活動方針

- ・ 定例研究会、システム監査勉強会を基本として、研究プロジェクト・グループ活動を通じて実践的な研鑽活動を行い、支部活動の充実を図った。また、支部役員会・サポーター会議の計画的な開催と課題管理等により支部運営のマネジメントを実施した。
- ・ 定例研究会およびシステム監査勉強会開催においては、オンラインコミュニケーションツールの活用度合いを高めた。また定例研究会ではリアルとオンラインのハイブリッド開催を進めた。これにより、会員サービスを停滞することなく継続的なサービス提供ができるようにした。
- ・ システム監査セミナーについては、2023年度同様、地方自治体向けに1件開催した。
- ・ 協会本部のシステム監査活性化プロジェクトの活動に連動して、支部会員の増強に努めた。
- ・ 各活動については事業別の採算状況の可視化を行うことで財務の健全化と事業戦略策定への活用を行い、近畿支部財政状況の改善を図った。

- ・支部会員の増加に努めるとともに、支部体制を強化し役員の候補者を増やすため、リアルの定例研究会の場で声掛け等を行った。
- ・コロナ禍で中断していた支部合同研究会を再開し 75 名の参加があった。

5.5.3. 2024 年度支部総会

- (1) 日時：1月27日（土）14:00~14:30 場所：ドーンセンター 5階セミナー室2
 - (2) 出席者：リアル参加：11名、オンライン参加：12名、委任状：9名 合計 32名
 - (3) 議題
 - 1)2023年度事業報告／近畿支部決算報告書
 - 2)2024年度事業計画／近畿支部収支予算書
 - 3)2024年度支部役員体制
- ※全て異議なく承認された。

5.5.4. 支部役員会・サポーター会議

支部活動の報告、今後の活動について、支部役員およびサポーター各位と討議した。2023 年度と同様に、オンラインミーティングによる開催で実施した。

- (1) 支部役員会 3月29日／6月28日／9月27日／11月29日（オンライン開催）
- (2) サポーター会議 6月28日／11月29日（オンライン開催）

5.5.5. グループ活動

- (1) 教育サービスグループ
 - ・主 査：大谷英徳氏
 - ・副主査：福本洋一氏、荒牧裕一氏、丸山博儀氏

【目標】

- 1.近畿支部会員を中心としたシステム監査人の方々に、システム監査に関連する教育サービスを提供し、システム監査人の知見やスキルの向上に寄与することを目的とする。
- 2.システム監査基本学習セミナー等の開催を通して、システム監査に関心がある方々および実際に企業内で関与されている方々に、システム監査の知識や体験を修得いただくことを目的とする。
- 3.本部のオンデマンド配信の開始に伴い支部のシステム監査勉強会の参加者減少が予想されるため、勉強会継続の是非の検討を行う。

【成果】

- 1.定例研究会資料・活動報告書（1,3,5,7,9,12月）
- 2.システム監査勉強会資料（2,4,6,10,11月）
- 3.自治体職員向けシステム監査人養成セミナー実施（2024/9/18）
- 4.上記サービス提供にあたっての、運営計画書（TODO 管理ツール）

【定例研究会】

- 1)第204回 1月27日（土） 出席者：43名
 テーマ：「IT-BCP とシステム監査に関する考察」
 講 師：荒町弘氏
- 2)第205回 3月15日（金） 出席者：40名
 テーマ：「映画で振り返る「Winny 事件」」
 講 師：壇俊光氏
- 3)第206回 5月17日（金） 出席者：25名
 テーマ：「IT の変遷と今後の世界」
 講 師：水谷哲也氏
- 4)第207回 7月20日（土） 出席者：34名
 テーマ：「多発する大規模システム・トラブルに対する方策、及び、JGAAP 及び IFRS の最新動向」
 講 師：田淵隆明氏
- 5)第208回 9月20日（金） 出席者：43名

テーマ：「6ヶ月で構築する「個人情報保護マネジメントシステム実施ハンドブック」第3版
<R版>ご紹介」

講師：斎藤由紀子氏

6)第209回 12月21日(土) 出席者：61名 ※ISACA大阪支部との共同開催

テーマ：「AIガバナンス・プライバシーガバナンスの実践－「デジタルガバナンス・コード 3.0」を踏まえて－」

講師：福本洋一氏

【システム監査勉強会】

1)第81回 2月17日(土) 出席者：40名

テーマ：「「JIS Q 15001:2023 個人情報保護マネジメントシステム-要求事項」改定について」

講師：坂下哲也氏

2)第82回 4月20日(土) 出席者：50名

テーマ：「ISMAP 制度改善概要と今後」

講師：山口達也氏

3)第83回 6月15日(土) 出席者：36名

テーマ：「ITガバナンスのアセスメント規格(JIS Q 38503)について」

講師：松枝憲司氏、松尾正行氏

4)第84回 10月19日(土) 出席者：37名

テーマ：「IoT製品に求められるセキュリティ要件と法規制対応」

講師：保坂範和氏

(2) 教育サービスグループ(セミナー担当)

2023年に続き、地方公共団体(自治体)職員向け「システム監査人養成セミナー」を個別に実施した(参加者4名)。

一般の参加者も含めてのセミナー企画については、運営体制の確立が困難であることから見送りとした。

(3) ITサービスグループ

支部活動の可視化とともに情報交換、情報発信及び研究プロジェクトの活動支援を行った。体制および主な成果等は以下の通りである。

- ・主査：近藤博則氏
- ・副主査：是松徹氏、磯貝あずさ氏

【目標】

- ・近畿支部の諸活動の可視化による、活性化支援を目的とする。
- ・具体的には、Webサイト(<http://www.saajk.org/>)とMLの安定運用、サイト(コンテンツ)の充実、メールマガジンの発行を行う。

【成果】

- ・Webサイトの更新(平均3か月1回)：発表資料、報告書、事業計画等の掲載
- ・Webサイト/MLの安定運用：サイトの手動バックアップ取得(1回/年)等
- ・MLの登録アドレスの更新
- ・メールマガジンの発行(第62号～第65号)：季刊
- ・本部会報投稿：エッセイ(5本)

5.5.7. 研究プロジェクト

(1) システム監査法制化推進プロジェクト

システム監査の法制化、及びIT政策に関する研究、提言、情報発信を実施した。定例研究会での発表、本部会報への投稿を行った。

定例研究会での講演(7月20日)を実施。「多発する大規模システム・トラブルに対する方策、及び、JGAAP及びIFRSの最新動向」

- ・主査：田淵隆明氏
- ・副主査：神尾博氏

【目標】

- ・システム監査法制化のロビー活動(ただし各個人の立場で)
- ・システム監査法制化以外のIT政策の研究・提言・発信
- ・各自治体における、システム監査義務化の推進状況の発信

【成果】

- ・講演：定例研究会での講演（7月22日）を実施。（田淵）
「消費税インボイス方式への移行、及び、新リース会計基準システムのへの影響」
- ・本部会報掲載：コラム12本（田淵）
「システム監査のための、法令・会計基準・カリキュラム再入門」

(2) BCP研究プロジェクト

主査の荒町氏の東京転勤に伴い、近畿支部のプロジェクトから本部のプロジェクトへ発展的に解消された。

[> 目次](#)

5.6. 中四国支部

5.6.1 支部体制

- 支部長 : 廣末浩之
- 副支部長 : 田川誠、佐藤康之
- 会計 : 本多美和子
- 監事 : 福原博明

5.6.2. 活動概要

(1) 月例会の実施・参加

支部独自での実施実績なし

支部員の希望者は毎月九州支部の月例会に参加させていただいている。

(2) 支部メーリングリストによる連絡、情報交換等

5.6.3 活動実績

(1) 特になし（一部の情報交換を除く）

[> 目次](#)

5.7. 九州支部

5.7.1. 役員体制

- 支部長 : 船津宏
- 副支部長 : 荒添美穂
- 会計 : 鶴岡通
- 監査 : 山本慎一郎

5.7.2. 活動概要

(1) 月例会の開催

毎月、本部月例研究会のビデオ視聴および支部会員等の研究・検討・報告事項の発表を中心に行った。

(第378回～第389回月例会（作業部会含む）の12回)

月例会はシステム監査学会やISACA福岡支部との共催である。

(2) イベント企画・推進について

支部合同研究会（近畿支部：2024年11月9日開催）に参加した。

(3) その他

九州支部総会を実施した。（12/14）

[> 目次](#)

第2部 会計報告及び会計監査報告

1. 2024年度 活動計算書

2024年1月1日から2024年12月31日まで 特定非営利活動法人日本システム監査人協会

第23期

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取入金・会費			
受取入金	57,000		
受取会費	6,200,000	6,257,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	538,000		
ボランティア受入評価益	659,835	1,197,835	
3 事業収益			
普及・啓発、広報事業収益	0		
研究・研修事業収益	3,651,050		
認定事業収益	5,786,000		
支部事業収益	553,404	9,990,454	
4 その他収益			
雑収益	1,723	1,723	
経常収益 計			17,447,012
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
事業活動手当	4,152,140		
人件費 計	4,152,140		
(2) その他経費			
普及・啓発、広報事業運営費	794,422		
研究・研修事業運営費	1,321,719		
認定事業運営費	469,509		
支部事業運営費	968,562		
事務所運営費	248,746		
その他経費 計	3,802,958		
事業費 計		7,955,098	
2 管理費			
(1) 人件費			
事務局手当	4,941,435		
厚生費	5,323		
ボランティア評価費用	659,835		
人件費 計	5,606,593		
(2) その他経費			
通信費	155,289		
旅費交通費	251,075		
消耗品費	75,314		
会議費	127,536		
事務所運営費	1,741,223		
ハード・ソフト費用	374,081		
減価償却費	112,689		
租税公課	36,364		
諸会費	12,000		
雑費	183,894		
その他経費 計	3,069,465		
管理費用 計		8,676,058	
経常費用 計			16,631,156
当期正味財産増減額			815,856
前期繰越正味財産額			27,438,171
次期繰越正味財産額			28,254,027

[> 目次](#)

2. 2024年度 貸借対照表

2024年12月31日現在

特定非営利活動法人日本システム監査人協会

第23期

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	30,196,506		
流動資産 合計		30,196,506	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物附属設備	28,730		
器具備品	10		
有形固定資産 計	28,740		
(2) 投資その他の資産			
保証金	1,000,000		
投資その他の資産 計	1,000,000		
固定資産 合計		1,028,740	
資産 合計			31,225,246
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,716		
預り金	162,503		
前受金	2,807,000		
流動負債 合計		2,971,219	
負債 合計			2,971,219
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産額		27,438,171	
当期正味財産増減額		815,856	
正味財産 合計			28,254,027
負債及び正味財産 合計			31,225,246

>目次

3. 計算書類に対する注記

3. 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準（NPO 法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、ソフトウェアは定額法により、帳簿価額を直接減額しています。

(2) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっています。

3.2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	普及・啓発、 広報事業	研究・研修 事業	認定事業	支部事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1 受取入金 ・会費						6,257,000	6,257,000
2 受取寄附金						1,197,835	1,197,835
3 事業収益		3,651,050	5,786,000	553,404	9,990,454		9,990,454
4 その他収益						1,723	1,723
経常収益計		3,651,050	5,786,000	553,404	9,990,454	7,456,558	17,447,012
II 経常費用							
(1)人件費							
手当	180,000	1,505,750	2,466,390		4,152,140	4,941,435	9,093,575
厚生費						5,323	5,323
ボランティア 評価費用						659,835	659,835
人件費 計	180,000	1,505,750	2,466,390		4,152,140	5,606,593	9,758,733
(2)その他経費							
事業運営費	794,422	1,321,719	469,509	968,562	3,554,212		3,554,212
通信費						155,289	155,289
旅費交通費						251,075	251,075
消耗品費						75,314	75,314
会議費						127,536	127,536
事務所運営費			248,746		248,746	1,741,223	1,989,969
ハード・ ソフト費用						374,081	374,081
減価償却費						112,689	112,689
租税公課						36,364	36,364
諸会費						12,000	12,000
雑費						183,894	183,894
その他経費 計	794,422	1,321,719	718,255	968,562	3,802,958	3,069,465	6,872,423
経常費用 計	974,422	2,827,469	3,184,645	968,562	7,955,098	8,676,058	16,631,156
当期計上増減額	△974,422	823,581	2,601,355	△415,158	2,035,356	△1,219,500	815,856

支部に対しては、本部より助成金として、771,000 円を支給していますが、上記損益状況には含んでいません。

3.3. 活動の原価の算定に当たって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位:円)

内容	金額	算定方法
事務局作業 1名	659,835	理事活動等に関する規程第3条の2第2号に基づき算定しています。

[> 目次](#)

3.4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	108,900			108,900	80,170	28,730
器具備品	3,484,845			3,484,845	3,484,835	10
無形固定資産						
ソフトウェア	3,846,000			3,846,000	3,846,000	0
投資その他の資産						
保証金	1,000,000			1,000,000		1,000,000
合計	8,439,745			8,439,745	7,411,005	1,028,740

3.5. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
事業活動手当	4,152,140	2,051,610
事務局手当	4,941,435	1,567,605
活動計算書 計	9,093,575	3,619,215

3.6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、事務所運営費については、事務所の使用面積割合に基づき按分しています。

[> 目次](#)

4. 2024年度 財産目録

2024年12月31日現在

特定非営利活動法人日本システム監査人協会

第23期

(単位:円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
・本部現金預金			
三井住友銀行 (日本橋東)	7,885,981		
みずほ銀行 (八重洲口)	2,827,962		
三菱東京U F J 銀行 (日本橋)	4,068,318		
楽天銀行	1,983,978		
郵便振替口座	4,717,945		
郵便普通預金	3,314,337		
小口現金	176,992		
・北海道支部現金預金			
北洋銀行 (東屯田)	357,674		
・東北支部現金預金			
七十七銀行 (仙台東口)	242,304		
ゆうちょ銀行 (八一八)	13,452		
小口現金	8,041		
・北信越支部現金預金			
北陸銀行 (本店)	501,539		
・中部支部現金預金			
名古屋銀行 (上前津)	723,053		
小口現金	120		
・近畿支部現金預金			
三井住友銀行 (大阪本店)	2,079,037		
・中四国支部現金預金			
広島銀行 (段原)	540,121		
・九州支部現金預金			
福岡銀行 (天神町)	755,652		
現金預金 計	30,196,506		
流動資産 合計		30,196,506	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
回線設備	28,730		
シュレッダー 1台	1		
パソコン 6台	5		
プロジェクター 4台	1		
サーバー 1台	1		
ストレージ 1台	1		
ブラインド	1		
有形固定資産 計	28,740		
(2) 投資その他の資産			
保証金 本間ビル	1,000,000		
投資その他の資産 計	1,000,000		
固定資産 合計		1,028,740	
資産合計			31,225,246
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
交通費請求分の未払金	1,716		
預り金			
源泉徴収税金	162,503		
前受金			
翌年以降分の会費	2,730,000		
翌年以降分の CSA・ASA 更新料	77,000		
前受金 計	2,807,000		
流動負債 合計		2,971,219	
負債合計			2,971,219
正味財産			28,254,027

> 目次

5. 2024年度 監査報告

監査報告書

1. 特定非営利活動法人日本システム監査人協会における 2024 年度（2024 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日）の活動計算書、貸借対照表並びに財産目録は、関係諸帳簿、その他の関係書類を監査したところ、いずれも適正であり、また、NPO 法人会計基準に準じて正確に作成されたものであることを認めます。
2. 業務遂行に関しては、不正行為または法令もしくは定款に違反する事実は認められません。

2025年1月29日

特定非営利活動法人日本システム監査人協会

監事

大西 智 

監事

久保木 孝明 

[>目次](#)

2 2025年度 事業計画（案）

1. 本部・計画

1.1. 全般概要・計画

2025年度は、「システム監査・管理基準ガイドライン」とそれに続くテーマ別ガイドラインの公表及び協会活動の成果の積極的公開等により、システム監査の活性化及びシステム監査人の社会的評価の向上等を目指し協会運営を行っていく。

(1) 2025年度の協会事業について

1. システム監査の活性化

- 1) 2023年度に公表した「システム監査管理基準ガイドライン」に続き、経済産業省及びガイドライン連携団体であるシステム監査学会等と共同で継続的にテーマ別ガイドラインを策定し、当協会のWebサイトにより外部に公表する。（2024年度から継続）
- 2) 基準ガイドライン関連団体との連携の推進等により、システム監査の活性化及びシステム監査人の活躍の機会の拡大を図ると共にCSAの認知度の向上と併せて、会員の増大に繋げる。

2. システム監査人の社会的評価の向上

協会の認定資格である「公認システム監査人（CSA）」の評価向上策を、継続的に実施する。

3. 協会運営体制の充実と運営基盤の強化

- 1) オンラインによる会議やセミナー等を全国で実施し、会員サービスの向上を図る。
- 2) 本部と支部間の一層の連携を図る。
- 3) 事務局業務の効率化やクラウド化等の運営基盤の強化と事務局の計画的な世代交代を図る。

4. 会員ニーズ（各種アンケートの意見等）を反映させたサービス向上のため活動への取り組み

- 1) 各研究会等への参加のしやすさや開催情報及び研究成果の見える化を図る。
- 2) 外部や会員向けの研修等の充実を図る。
- 3) 既存HPのコンテンツのガイドライン公開のWebサイトへの移行を進めると共に、会報の充実を図り、当協会から外部に対する情報発信を推進する。

(2) 2025年度の予算編成について

1) 編成方針

収益性ととも活動性を重視する（有効性の高い活動への重点配分）。

2) 事業活動

事業活動は、収支のバランスを原則とする。公認システム監査人等認定事業収支が隔年上下変動することを考慮し、2年タームで収支を確認する。

3) 事務局のシステム（会員管理/Webサイト）整備等についての支出を計画する。

[>目次](#)

2. 委員会・計画

2.1. システム監査活性化委員会・計画

(1) 体制

○委員長 : 小野修一

○委員 : 各研究会、部会、委員会、担当の主査および各支部長

(2) 2025年度活動方針

2025年度のシステム監査活性化委員会（通称、活性化委員会）は、SAAJの「ビジョン」および「ミッション」の実現に繋げる具体的取組および会員拡大策の検討・実施を推進する。

(3) 具体的な取組と今後の課題

2025年度は、SAAJの「ビジョン」および「ミッション」を実現するための取組について、掘り下げた検討を行い、研究会等の具体的な活動に反映していく。当委員会の委員は各研究会、部会、委員会、担当の主

査および各支部長であり、当協会の総力を結集してSAAJの「ビジョン」および「ミッション」を実現するための取組を計画・実施していく。

- 1) 研究会等単独ではなく複数の研究会等が協力して取り組むべきと判断した取組については、実施体制（プロジェクトチーム体制）を構築し取り組み、実施状況を委員会の場で報告・意見交換を行い、効果的な取組に活かす。活性化のための取組についての検討、実施が当協会の会員拡大にも繋がると考えており、併せて会員拡大のための活動を展開する。
- 2) 「会員向け活動説明会」は、オンライン形式での開催が高い評価を得ているので、実施内容の見直しを行った上で、2025年度もオンライン形式で開催する方向で計画する。SAAJの組織基盤を支える位置づけにすべく取り組む。
- 3) 2024年度から取り組んできた「システム監査を知るための小冊子」改定第4版を完成させるとともに、その活用を推進する。この冊子はSAAJの広報誌として活用場面が広いことから、友好関係にある各団体への配布、イベント会場での幅広い配布などを進め、SAAJの認知度向上に活かす。また、会員拡大のためのツールとして積極的な活用を図る。
- 4) 活性化委員会を通しての事務局等業務改善についての情報共有、意見交換を行い、会員活動の実効性を高めることに貢献する。

> 目次

2.2. ホームページ運営委員会・計画

(1) 体制

- 委員長 : 斎藤由紀子
- メンバー : 委員会、部会、研究会の各主査、支部長

(2) 2024年度活動方針

- 1) 協会ホームページ <https://www.saaj.or.jp/> について、CentOS のサポート期限（2024年8月末）を経過したことから、協会ポータルサイト <https://www.systemkansa.org/> への移行、もしくは新会員システムへの移行を推進する。
- 2) 協会ポータルサイトは、主として外向けの情報発信とし、内部の事務手続きについては、事務局サイト <https://www.saaj.jp/04Kaiin/> を引き続き継続する。

(3) 具体的な施策と今後の課題

- 1) 協会ポータルサイトについて、委員会、部会、研究会、各支部の活用を推進するために、Google Workspace のサイト機能、ドライブ機能等のマニュアルや、表組、動画配信、アンケート等の事例を整備し、SAAJの魅力を伝えられるコンテンツ作成のために、ホームページ運営委員会が協力する。
- 2) 協会のホームページ <https://www.saaj.or.jp/> は、会員データベース、CSA/ASAデータベースの管理に関し、事務局が選定したツールの導入及び移行について、ホームページ運営委員会が協力する。
- 3) 事務局サイト <https://www.saaj.jp/04Kaiin/> は、会報、総会資料、月例研究会開催履歴の公開、役員限定の内部文書フォーマット及び、アーカイブズで利用を継続する。また、「PMSハンドブックV3」及び「PMSハンドブックV2」「失敗しないシステム開発のためのプロジェクト監査」等の読者限定のダウンロードサイトについても公開を継続する。

> 目次

2.3. 基準改訂委員会・計画

(1) 体制

- 委員長 : 松枝憲司
- メンバー : 松尾正行、山口達也 他
- 改訂プロジェクト全体の体制
・経済産業省サイバーセキュリティ課

- ・日本システム監査人協会、システム監査学会、日本内部監査協会、日本公認会計士協会体制については、メンバーの募集等を含めて関係団体とも調整の上適宜見直していく。

(2) 活動計画の概要

- 1)システム監査・管理基準テーマ別ガイドラインの策定と公表
 - ・リスク・アプローチによる IT マネジメントに関する監査計画の策定方法
パブコメ対応版を公表する
 - ・DevOps の監査・アジャイル開発の監査
パブコメ募集後に最終版を公表する。
 - ・上記以外のテーマについても公表に向けて検討を進める。
- 2)システム監査基準・管理基準テーマ別ガイドラインの広報・周知
 - ・協力団体間によるシステム監査テーマ別ガイドラインのセミナーの検討等

[> 目次](#)

2.4. 推薦制度運営委員会・計画

(1) 体制

- 委員長 : 松尾正行
- メンバー : 三谷慶一郎

(2) 2025 年度の方針

2025 年度は、1 号推薦（外部からの推薦依頼）又は 2 号推薦（台帳登録者からの自己推薦依頼）を受けてシステム監査人適任者の推薦を行う。

(3) 具体的な施策と今後の課題

1 号推薦、2 号推薦の推薦とともに、行政機関、地方公共団体等より依頼される委員等の推薦に応えること、及び外部団体のシステム監査人募集等に協力することも施策及び今後の課題とする。

[> 目次](#)

2.5. 認定委員会・計画

(1) 体制

- 委員長 : 舘岡均
- メンバー : 副委員長 斉藤茂雄、豊田諭、細川健一、森岡俊也
常任委員 辻本要子、竹原豊和、淡路洋平
アドバイザー 三谷慶一郎
委員（他 理事）

(2) 2025 年度活動方針

新規認定資格応募者および更新審査の申請者それぞれの個別事情を勘案してサポートをきめ細かく実施する。

当協会が「公認システム監査人」の評価向上策を継続的に実施して、さらには公認システム監査人及びシステム監査人補の新規認定資格者の増につながるよう企図する。

1 月から 2 月にかけての資格更新審査と認定証の発行、および春秋期の新規応募者の資格認定審査における受付～審査～面接～認定証の発行は、さらに手順の整理などを行い、複数の担当による業務負荷のピーク時対応と全体効率を考慮して実施する。

認定資格更新手続きについては、2015 年度より電子メールによる提出を実施した経緯がある。しかし最近では PPAP（パスワード付き ZIP ファイル）に様々な課題があるので、ZIP ファイルを使用しないよう協力をお願いします。

(3) 具体的な施策と今後の課題

特別認定制度の改定（2017年6月8日および2023年12月14日）について、引き続きフォローアップを行う。併せて、実際に活躍しているシステム監査人補については公認システム監査人への格上げを勧奨する。

(4) 教育研修委員会の特別認定講習機関・業務委託管理について支援を行う。

2023年度までは、認定委員会が教育研修委員会の特別認定講習機関・業務委託管理について支援してきたが、2024年度と同様に2025年度は不測事態について支援を行う。

[>目次](#)

2.6. CSA 利用推進グループ・計画

(1) 体制

○主査 : 斉藤茂雄

○メンバー : 億谷和彦、淡路洋平、田村修、森岡俊也、大西智（オブザーバ）

(2) 2025年度活動方針

CSAのプレゼンスと社会的な評価や価値を高め、具体的な実効を挙げることを引続き目標とする。CSA資格更新を積極的に行ってもらえるようにCSA資格の取得効果を実感できる活動を行う。CSAに関わる課題を取りまとめ、CSA利用推進G以外の部会・研究会との連携も深め、SAAJ全体の活動に広げていく。

(3) 具体的な施策と今後の課題

- 1) CSAフォーラムはフェイスtoフェイスの場として年3回以上の開催を目標に推進する。2020年度から実施しているオンライン方式をベースに、一方向の単なるセミナー形式ではなく、CSAフォーラムのコンセプトであるフェイスtoフェイスの場にする工夫を行っていく。
- 2) 2017年度に作成した「CSAご案内リーフレット」をリニューアルし、CSA・ASAの認知度向上とCSA・ASA資格申請者増のためのツールとして活用する。
- 3) 公共団体の監査等入札案件をウォッチし、「入札条件への資格記載の依頼」を働き掛ける。
- 4) 他部会等との連携を通じ、CSA利用推進について施策の拡充、協会ホームページにおけるCSA関連サイトの内容充実などを図っていく。

[>目次](#)

2.7. 教育研修委員会・計画

(1) 体制

○委員長 : 荒町弘

○委員 : 戸室佳代子、田村修

(2) 2025年度活動方針

- 1) 2024年度と同様、特別認定講習実施機関（以下「講習実施機関」という）1社に委託し、特別認定講習3コースを実施する。
- 2) 特別認定講習3コースに変更はなく、下表のとおり開催する。

講習コース	概要
(1)論文・プレゼンテーションコース (1日コース)	システム監査技術者午後Ⅱ論述式問題に合格できるレベルの論文作成能力、および監査報告のためのプレゼンテーション能力を習得する。
(2)システム監査に関する知識コース (2日コース)	システム監査技術者試験午後Ⅰ記述式問題に合格できるレベルの知識・能力を習得する。
(3)情報システムに関する知識コース (2日コース)	システム監査技術者試験午前・多肢選択式問題に合格できるレベルの知識を習得する。

- 3) 特別認定講習の開催は、各講習実施機関による実施計画に基づく。開催方法のオンラインが定着し、地理的事情に影響されず参加が可能であるため、2025年度は更に多くの受講者獲得を目指す。
- 4) 講習実施機関の試験問題・採点要領・採点結果について、引き続き必要な協議・見直しおよび指導を継続する。
- 5) 特別認定講習受講者の増加策について、講習実施機関と情報交換や協議を通じ効果的な活動に取り組む。

2.8. 月例研運営委員会・計画

(1) 体制

○委員長 : 戸室佳代子

○メンバー : 副委員長 豊田諭、億谷和彦

常任委員 麻生秀明、永井孝一、細川健一

講演録 理事

運営支援 石山実、坂本誠、竹原豊和、山口達也、田村修、近藤博則、
斎藤茂雄、斎藤由紀子

支援 松枝憲司、安部晃生、荒町弘、野田正勝、三谷慶一郎、館岡均

(2) 2025 年度活動方針

- 1) 2025年度についても、年間10回のオンデマンド込みのオンライン開催を予定している。
- 2) オンデマンドは平均38回視聴されている（最多83回，最小25回）。当日参加出来ず通して視聴する方、部分的に視聴する方など，視聴の仕方は様々である。オンデマンド配信を継続できるよう、引き続き、講師にオンデマンド込みのご出講交渉を行うほか、当日参加した人もオンデマンドを利用出来ることをPRする。
- 3) セキュリティ強化による、月例研究会当日の参加方法や資料ダウンロード手順変更の混乱は減少したが、ゼロになることはない。月例研究会当日以外の問合せ対応を含め、速やかに対応できるよう、手順を見直し、明確化する。
- 4) 3) の対応の他、月例研究会運営の人手不足を補うため、運営体制及び運営支援体制について、更なる見直しを行う。

(3) 各回のテーマ/講師について

- 1) テーマ選定にあたり、受講アンケートの要望も踏まえ、講師調達を行う。
- 2) 分野と講師については、特定分野に偏らず、官公庁、諸団体、民間、大学教員及び当協会関係者等のバランスを考慮していきたい。その上で、各テーマとシステム監査を結びつける講演を開催したい。
- 3) 2025年度のSAAJ活動方針でもあるCSAシステム監査人の活動機会の拡大に関連して、受講アンケートの要望にも挙がっている自治体システム関連のテーマを検討したい。

3. 部会・計画

3.1. 会報部会・計画

(1) 体制

○主査 : 竹原豊和

○副主査 : 安部晃生、豊田諭

○メンバー : 石山実、金田雅子、坂本誠、田村修、辻本要子、野嶽俊一、山口達也

○編集支援 : 会長、各副会長、各支部長

(2) 2025 年度活動方針

2025 年度の会報年間テーマは、「続・時代が求めるシステム監査」とする。生成 AI などシステム監査が置かれた環境が音を立てて動いている時代に、システム監査やシステム監査人に求められているものは何か、そしてシステム監査人は求められている更にもその先を目指してどう立ち向かってゆけばよいか、という点は 2024 年と同様であり、今後もシステム監査人に求められること考え本テーマを策定した。

(3) 会報部会の運営

- 1) 会報投稿原稿は、標準フォーマットを使用して運用する。
- 2) 会報の発行は、編集委員持ち回りで、月次発行を維持する。
- 3) 該当月の編集が終了すると次月号編集担当宛に「引継書」を作成し引き継ぎに漏れがないようにする。

- 4) 定期総会時に優れた投稿記事に「会報アワード」を授与する。

[> 目次](#)

3.2. 法人部会・計画

(1) 体制

○主査 : 山口達也

○副主査 : 石山実

○主たる活動メンバー：小野修一、齊木孔二、齊藤茂雄、真鍋直緒、松井秀雄、浦上豊蔵、鈴木章彦、勝部武樹、斎藤由紀子

(2) 2025 年度活動方針

会員の拡大、システム監査活性化委員会との連携

- ・2025 年もオンラインとリアルを効果的に連携したハイブリッド体制かつ全国から参加可能な形態での活動を継続していく。
- ・より実態に即した情報セキュリティセミナーの拡充・改訂を継続的に実施する。
- ・2024 年度に引き続きシステム監査活性化委員会等他の部会と連携しつつ、協会活動の拡大、団体正会員の増強に努める。（自治体向け協会広宣活動の継続等）
- ・法人部会、さらには当協会の活動成果のアピールが会員の増強につながるので、新しい Web サイトの活用等を通して、活動の充実を図っていく。
- ・GWS の積極的な活用を推進し、今の時代に即した活動を積極的に試行する。
- ・生成 AI の発展・浸透を踏まえ、監査業務における生成 AI 活用に関する研究を実施する。

(3) 具体的な施策と今後の課題

1) 情報セキュリティセミナーの企画・実施

- ・DX 推進が進展する中、本当に現場に必要なセキュリティの知見・スキルを改めて見直すと共に、地方公共団体を中心に、新しいセキュリティセミナーの企画・実施を図っていく。

2) 監査業務における生成AI活用研究

- ・システム監査業務において今の AI をどの領域なら活用ができるか、どのような条件であれば実態として業務上の利用が可能かを研究し、一定の成果（会報への研究成果の投稿、月例研究会での発表等）を目指す。また法人部会が中心となりファシリテートするものの、参加を広く募集し、協会としての活動につなげていくことを検討する。

2) 会報での団体会員企業紹介

- ・2024 年度に引き続き会報に会員企業の企業紹介を行うなど、会員企業からの情報発信機会を増やす。

3) 会員同士の情報交換

定例部会などを通じ、次のようなテーマで、会員企業同士で意見交換を行っていく。

- ・システム監査のビジネス化
- ・システム監査を取り巻く技術、情報、動向など技術資料等の輪読の実施
- ・会員相互での最新のシステム監査関連トピックに関する情報交換

4) 定例部会

- ・原則、毎月第 2 火曜日に開催する。（2 月、8 月を除く）

[> 目次](#)

4. 研究会・計画

4.1. システム監査事例研究会・計画

(1) 体制

○主査 : 野田正勝

○メンバー : 13 名（2024 年 12 月現在）

(2) 2025 年度活動方針

- 1) システム監査普及サービスは事例研究会の活動の源泉であるため、引き続き受託活動を進める。
- 2) システム監査実務・実践セミナー、事例に学ぶ課題解決セミナーを定期的に開催する。また、新教材の作成や既存教材の見直しを行うことで、教材の充実とセミナー講師の育成を行う。
- 3) 月例定例会はシステム監査技術や監査チーム運営の向上の検討などを中心に活動するとともに、各種セミナーの教材検討他の研究活動も行う。

(3) 具体的な施策と今後の課題

1) システム監査普及サービスの受託・実施

- ・システム監査普及サービスは事例研究会の活動の源泉になるものであり、2020年度、2021年度、2022年度と連続して受注できた。それらの監査チームの体制をベースに継続的に手順や書式、チーム運営方法の見直し・改善を進め、受注体制の強化を行う。

2) 監査普及サービス資料の教材化

- ・2022年度の実績であるm社の教材化を完成する。2022年度監査チームを中心に作業を行う。

3) システム監査実務・実践セミナーの開催

- ・公認システム監査人制度の教育制度の一環として、システム監査実務セミナー4日間コースを2回開催する。システム監査実践セミナー2日間コースはニーズとセミナーの有効性を再検討し、開催の有無を再考する。システム監査普及サービス実施結果に基づく新教材の開発、並びに、既存教材の改定も行い、システム監査未経験の会員及び公認システム監査人補にシステム監査実務を経験する機会を提供する。
- ・セミナー運営に関しては、2015年度より変更した、担当講師がセミナー事務局を兼任する運営体制を踏襲すると共に、講師の育成、運営ノウハウの明文化により、次世代への継承を図る。
- ・具体的な開催計画は、以下の通り。

	2025年予定	内容
1	4月～5月開催予定	第45回実務セミナー土日帰り4日間コース
2	9月～10月開催予定	第46回実務セミナー土日帰り4日間コース

4) 事例に学ぶ課題解決セミナーの開催

- ・月例定例会での教材アイデアの検討を行ってきたので、教材として完成させ教材及び教師の増強を図る。年2回の開催を目標とする。

5) 月例定例会の活性化

- ・2020年度、2021年度、2022年度にシステム監査普及サービスを実施したことに伴い、同サービスの手順・書式の改良、運営方法の改善検討などの体制維持を月例定例会の活動の中心とする。メンバー持ち回りで研究発表を行い、上記の監査技術や運営の向上を図る。また、課題解決セミナー教材のアイデア検討やその他の研究活動も引き続き実施する。新規会員の勧誘については、普及サービスのメンバー募集、実務・実践セミナーの開催時、並びに、協会の活動説明会時等に積極的に行い、月例定例会の活性化を図る。

[>目次](#)

4.2. 情報セキュリティ監査研究会・計画

(1) 体制

- 主査 : 舘岡均 (世話人)
- 座長/主査代行 : 浅野卓 (中部支部)、
- 副主査 : 斉藤茂雄、豊田諭、永井徳人、竹原豊和、
- メンバー : 麻生秀明、淡路洋平、鈴木隆明、細川健一、森岡俊也、小林弘幸 (北海道支部)、村上進司、柳田正、有地博幸、姥貝賢次、大西智米川敦 (アドバイザー)、荒町弘 (アドバイザー)
- オブザーバ : 安部晃生、中山孝明、山口達也、佐藤雅英 (東北支部)、杉山重人 (中部支部)、仲厚吉、他

(2) 2025年度活動方針

IT および応用分野、セキュリティ等に係る現状と動向について、範囲を広げて調査して俯瞰的に把握し、課題等について整理し、あるいは個別テーマとして研究し、これらを通じてシステム監査／情報セキュリティ監査に役立てることを目的として活動を進める。

(3) 具体的な施策

1) 新規メンバー

2025 年度も活動内容に賛同するメンバーを加えて活動を進める。

2) ITおよびセキュリティ等について、トピックス、現状と動向を調査し俯瞰的に把握する。

具体的には、次のようなテーマがあげられる

- ・ IT および情報セキュリティ関連の基準、ガイドライン等の発行、改訂について。
- ・ NIST サイバーセキュリティフレームワーク 2.0(米国国立標準技術研究所) について。
- ・ サイバーセキュリティ戦略、情報セキュリティに関連する白書について。
- ・ コンピュータウイルス／ランサムウェア攻撃・不正アクセス・脆弱性情報などについて
- ・ 内部統制／IT 統制におけるシステム／情報セキュリティ監査について。
- ・ 重要インフラ、産業用制御情報システム、サプライチェーン、のシステム／セキュリティについて
- ・ 経済安全保障分野におけるセキュリティ
- ・ DX、AI、IoT、量子コンピュータ、メタバースなど急拡大する技術およびシステム／セキュリティ等々について。

3) 個別の研究テーマについて

具体的には、次のようなテーマがあげられる

- ・ セキュリティ事故やサイバー攻撃などの着目すべき重大セキュリティインシデントの経過を調査し、見届けて整理する。
- ・ 活動を続けながらトピックス、動向調査などの重要なテーマから「個別の研究テーマ」を検討する。

4) 研究会の開催

- ・ 原則として月 1 回（第 4 木曜日）、定例研究会を SAAJ 協会事務所でのリアル会議 + Web 会議にて実施する。

[> 目次](#)

4.3. IT アセスメント研究会・計画

(1) 体制

○主査 : 松尾正行

○メンバー : 松枝憲司、豊田諭、野嶽俊一、原善一郎、山口達也、栗山孝祐、カ利則、高桑正人、黒澤兵夫、石山実、山谷英利、杉本明美

(2) 2024 年度の活動方針

IT サービスの提供者と利用者双方における適切な管理を維持・向上させる活動を、IT アセスメントとしてとらえて、それに必要な活動領域に関する研究を行う。ISO/IEC38500 及びシリーズ規格の改訂、JISQ38500 の発行、新システム監査基準、新システム管理基準・同ガイドライン及びテーマ別ガイドラインなどの進捗を踏まえてこれらの普及促進に向けての活動を行う。

(活動内容)

1) ITガバナンスに関連する事項

- ・ ISO/IEC 38500 シリーズ規格（特に ISO/IEC 38501, 38505-1）の改訂プロジェクトの支援
- ・ JISQ38500（IT ガバナンス）改訂の支援

2) 新システム監査基準、新システム管理基準、JISQ38500、JISQ38503の普及促進に向けて

- ・ セミナー、事例研究、他研究会との共同活動など
- ・ JISQ38500、JISQ38503、JISQ38507 及び ISO/IEC38500:2024 の活用事例研究
- ・ 赤本改訂方針の検討

3) 研究会成果の実績公開など

- ・HPなどで研究会活動の内容、成果を積極的に公開する。研究会会員の強化を目指す。
- 4) 生成AIの活用研究
 - ・システム監査・管理基準及び同ガイドライン、ISO,JIS 規格及び他のガイドラインの分析に資するため、生成 AI の活用法の研究を継続する。
- 5) 基準改訂委員会との協力継続
 - ・新システム監査基準、新システム管理基準・同ガイドライン及びテーマ別ガイドラインの作成に関して、継続協力する。
- (3) 研究会の開催

定例研究会は原則月 1 回（Google meet）であるが、必要に応じて対面会議も検討する。オブザーバ参加も引き続き歓迎する。

[> 目次](#)

4.4. 個人情報保護監査研究会・計画

- (1) 体制
 - 主査 : 斎藤由紀子
 - 副主査 : 永井孝一、坂本誠
 - メンバー : 岡田和也、小川京子、小林久芳、五味巻二、杉本明美、田口喜久、成田佳應、村上進司、吉谷尚雄
- (2) 2025 年度活動方針
 - 1) 個人情報保護法、その他法令、ガイドライン、「JIS Q 15001」「プライバシーマーク構築・運用指針」をベースとした研究活動を基本とする。
 - 2) 個人情報に関連する監査における生成AIの使用方法を模索する。
- (3) 具体的な施策と今後の課題
 - 1) 「個人情報保護法」その他法令、「通則ガイドライン」をはじめとする各種ガイドライン、「PMS構築・運用指針」の改定を監視し、PMSへの影響を調査する。
 - 2) 欧州一般データ保護規則(GDPR)、CBPRについて、研究を継続する。
 - 3) 法令規範等の改定に呼応して「PMS実施ハンドブックV3」の様式集の改定を継続する。
 - 4) 法令規範資料の比較、正当性判断、および作成資料の正確性判断の他、監査業務での利用を検討するため、OpenAI API等を導入する。
- (4) 2025 年度定例会の予定
 - ・日程：毎月第三火曜日 18:30～20:00
 - ・形態：リモート会議および、随時茅場町事務所でのリアル会議

[> 目次](#)

4.5. プロジェクト監査研究会（PJA 研）・計画

- (1) 体制

全体会議（PJA 研）と 1 つの分科会で活動： 体制：13 名（本部 10 名、支部 3 名）

 - PJA 研 主査 : 原田憲幸（理事）
 - 副主査 : 細川健一（理事）
 - 副主査 : 園田 博（理事）DX 分科会リーダー
 - メンバー：[本 部] 結城健一、和手信泰、大野勇進、藤田博史、佐藤清隆、戸室佳代子（理事）、岡野雅光
 - [中部支部] 加藤智康、鈴木尚（支部長・理事）
 - [北信越支部] 藤岡恭平
- DX(Digital Transformation)分科会

リーダー：園田 博（理事）

メンバー：大野勇進、藤田博史、加藤智康[中部支部]、藤岡恭平[北信越支部]

(2) PJA 研 (プロジェクト監査研究会) [2025 年度 計画]

2-1) テーマ：プロジェクトを成功させる「プロジェクト監査」

2-2) 内容：システム開発では、全員が一所懸命に取り組んでも大トラブルに陥る例が多い。

これを防ぐにはどうするか？ 大トラブルを未然防止し、プロジェクトを成功に導くを主テーマとする。

これに関連して、運用・保守のトラブル防止、サイバー攻撃対策、セキュアプログラミング、アジャイル開発、クラウドによる開発、ERPや業務パッケージによる開発、ノーコード・ローコード開発、DX、AIなど、最近話題のテーマにも取り組む。

毎月、研究会メンバーが発表者となり、様々な題材を取り上げ、意見交換する。

発表者の経験に基づくテーマだけでなく、マスコミ報道など世間で話題になった事項^{*1}等も取り上げ、プロジェクトを成功させる鍵と監査項目について議論する。

^{*1}(例)資金決済ネットワークトラブル、公共システムトラブル、生成 AI とリスク等
また、プロジェクト監査本（緑本）読者に配布した「プロジェクトを成功させる監査項目表」について、情報システムに関するプロジェクトや事例を踏まえたアップデートに関する議論も行う。

2-3) 形態：ZOOMリモート会議

2-4) 開催：原則 月1回 金曜開催 (18:30～) ZOOMリモート会議

	2025 年開催計画	「テーマ」(講演者)
第 45 回	2 月 28 日(金)	「CCPM 概論」 (大野勇進 氏)
第 46 回	4 月 18 日(金)	「(仮)中堅製造業の基幹システム刷新を振り返って」 (藤岡恭平 氏[北信越支部])
第 47 回	6 月 20 日(金)	「基幹システム刷新における品質確保策」 (細川健一 理事)
第 48 回	7 月 25 日(金)	「(仮)テスト設計の原点回帰」 (戸室佳代子 理事)
第 49 回	9 月 19 日(金)	「(仮)今後の航空保安システムの品質改善」 (藤田博史 氏)
第 50 回	10 月 24 日(金)	「プロジェクトを成功させる監査項目表”アップデートに関する議論」 (司会：細川健一 理事)
第 51 回	12 月 5 日(金)	「(仮)10 年振りの生産系基幹システム刷新」 (加藤智康 氏[中部支部])

(3) DX 分科会 (Digital Transformation) [2025 年度 計画]

3-1) テーマと進め方：

日本とグローバルにおける DX の進捗・成果を踏まえ、サンプル企業(数社)を選定し、その DX の方向性・活動の進捗を把握し、日本での効果の上がる DX の推進方法と、成功する DX プロジェクトの構築を考察する

3-2) 課題のキーワード：

・マーケティング ・ノーコード・ローコード ・アジャイル

3-3) 開催：隔月 第3水曜 19:00～ (ZOOMリモート会議)

	2025 年開催計画	内容
第 38 回	2 月 19 日(水)	DX2025 Recent DX
第 39 回	3 月 19 日(水)	DX の一般的事例
第 40 回	5 月 21 日(水)	DX の事例
第 41 回	7 月 16 日(水)	DX の周辺技術・技法
第 42 回	9 月 17 日(水)	DX の事例進捗
第 43 回	11 月 19 日(水)	2026 年の DX 分科会

(4) プロジェクト監査の普及活動

- ・ホームページの研究会サイトで活動状況と研究成果を適宜広報する
- ・SAAJ 及び関連団体で、プロジェクト監査について紹介・講演する
- ・プロジェクト監査本（緑本）読者に対して、Excel 版監査項目表ダウンロード提供時に、個別に、プロジェクト監査の概要や PJA 研の活動状況を紹介する

[> 目次](#)

4.6. BCP 研究会・計画

(1) 体制

- 主査 : 荒町弘
- 副主査 : 松井秀雄
- メンバー : [本部] 佐伯徹、大塚純一、戸室佳代子、細川健一、片岡万利子
[近畿支部] 川端純一、是松徹、吉田博一、伊藤聖子、金子力造、
[ゲスト] 網本洋子 (ISACA)

(2) 2025 年度活動方針

1) BCP研究会の目的

- ・組織におけるBCPに役立つ情報発信を行う。
- ・IT-BCPに関する監査基準・ポイントを整理する。

2) 活動概要

- ・定例活動…毎月第2水曜日を基本とした月例会議の開催（オンライン）
- ・IT-BCPセミナーの企画・実施…年1回以上
- ・セミナー教材の整備（2024年は失敗原因マンダラ図の応用）
- ・関係団体との共同活動…事業継続推進機構（BCAO）との連携

3) 2025年度活動方針

- ・2024年度に取組んだ教材作成（IT-BCP版失敗原因マンダラ図）の継続
- ・IT-BCP版失敗原因マンダラ図活用演習としてワークショップセミナーの開催

[> 目次](#)

5. 支部・計画

5.1. 北海道支部・計画

5.1.1. 北海道支部体制

- 支部長 : 宮崎雅年
- 副支部長 : 小林弘幸
- 会計 : 宮崎雅年（兼務）
- 研究会担当 : 谷口浩章
- 監事 : 谷口泰正

5.1.2. 2025 年度活動方針

(1) 月例研究会実施

月例研究会は、本部より送付される本部月例研究会のDVDを上映して意見交換を行うほか、支部員が持ち回りで講師を務め、1月から11月まで毎月実施する。

(2) 支部合同研究会への支部員派遣

支部合同研究会へ支部員を派遣し、他支部との交流を図る。

(3) 広報

- ・支部活動について対外的な広報、および支部員勧誘を行う。
- ・対外的な広報に関しては、協会のホームページの北海道支部のコーナーのほか、北海道支部のFacebookページを充実させる。

(4) メーリングリストによる連絡

支部メーリングリストにより、支部員間の連絡および情報交換を行う。

[> 目次](#)

5.2. 東北支部・計画

5.2.1. 東北支部体制

- 支部長 : 横倉正教
- 副支部長 : 佐藤雅英
- 会計 : 櫻谷昭慶
- 研究広報 : 佐藤雅英(兼務)、後藤武志、佐々木訓
- 監事 : 西塚一哉
- 顧問 : 鈴木実

5.2.2. 2025 年度活動方針

(1) 月例研究会及び役員会

- ・定例会を2ヶ月に1回程度、交流会を1~2回程度開催する。(奇数月)
- ・定例会の開催場所は仙台市の他、各県での開催を検討しつつ運営する。
3/15(土)、5/17(土)、7/12(土)、9/13(土)、11/15(土)
- ・2025年度の総会開催に関する役員会を開催する。11/15(土)(最終月例会時)
- ・ITCみやぎ・SAAJ東北・JISTA東北 3団体合同のワークショップを開催する。(10月)

(2) 広報活動

- ・各県のITコーディネータ組織、日本ITストラテジスト協会東北支部、との連携を図り、当協会、東北支部の広報宣伝活動を強化する。
- ・協会ホームページの支部便りを活用し、特に、東北支部地域へのシステム監査に関する情報の発信を行う。
- ・協会本部と連携し、入会勧誘の宣伝をする。
(IPAの情報処理技術者試験実施日等で、チラシ・冊子を配布する。)

(3) 会員増強

- ・IPAの情報処理技術者試験(システム監査技術者)合格者などを対象に会員加入を推進する。

(4) システム監査普及サービスの実施

- ・2025年度は、更に会員がシステム監査を体験できるように、システム監査普及サービス対象企業を募り、事例研究会と共同開催を目指す。

[>目次](#)

5.3. 北信越支部・計画

5.3.1. 支部体制

- 支部長 : 梶川明美(富山)
- 副支部長 : 栃川昌文(福井)
- 会計 : 西田智子(石川)
- 監事 : 清水尚志(石川)
- 県部会長 : 小嶋潔(福井)、福田和夫(石川)、森田清隆(富山)、
風間一人(新潟)、長谷部久夫(長野)
- 顧問 : 森広志(富山)、宮本茂明(石川)

5.3.2. 2025 年度活動方針

支部会員の能力向上と支部の技術基盤向上を目指す。

(1) 会員相互の研鑽によるシステム監査技術の向上

- ・システム監査・情報セキュリティ監査・システムリスク管理等、会員の担当業務の課題や研究活動に関する様々な情報共有・意見交換により、課題解決への方向性等の気付きの場を設ける。

(2) 本部、他支部との交流による知識、技術力の向上

- ・研究会ビデオの貸出し運営(地域別上映)
- ・他支部との合同研究会、交流等の企画推進

(3) プレゼンテーション能力の向上

- (4) インターネットを活用した組織コミュニケーションの向上
- (5) 会員増強／システム監査の普及・啓発
 - ・他団体との支部例会での交流等を通じ会員増強／システム監査の普及・啓発を推進

5.3.3. 活動計画

- (1) 支部総会、各県例会
 - 実会場とリモートのハイブリッド開催を予定する。
 - ・3月支部総会・例会（富山）
 - ・6月例会（福井）
 - ・9月例会（長野）
 - ・12月例会（石川）
- (2) 支部合同研究会に向けた検討
- (3) その他
 - ・メーリングリスト等を通じた会員の相互交流、情報交換
 - ・会員増強／システム監査の普及・啓発に関する活動企画

[> 目次](#)

5.4. 中部支部・計画

5.4.1. 支部体制

- 支部長（理事）：鈴木尚（留任）
- 副支部長（理事）：浅野卓（留任）
- 会計担当：加藤智康（留任）
- 会計監査：安井秀樹（新任）
- 監事：杉山重人（留任）
- 顧問：栗山孝祐（留任）
- 顧問：大友俊夫（留任）
- 顧問：田中勝弘(本部研究会ビデオ管理担当)（留任）

5.4.2. 2025 年度活動方針

- (1) 中部支部内会員の継続的な相互研鑽・交流を図る。
- (2) 中部支部以外の地域や団体との情報交流を積極的に展開していく。

5.4.3. 活動計画

- (1) 研究会：（奇数月(1月、3月、5月、7月、9月、11月)の土曜日)
 - ・実務面での適用について会員相互間の情報交換などを行なう。
- (2) WG 活動の継続（2022 年度より）
 - ・WG1（模擬 IT ガバナンス監査演習の可能性）
 - ・WG2（中小企業による IoT システム構築プロジェクト）
- (3) 他支部との活動
 - ・3支部合同研究会
 - 日時：2025 年 6 月 7 日（土）～6 月 8 日（日）
 - 場所：SAAJ 北信越支部
 - ・支部合同研究会
 - 日時：2025 年 10 月 or 11 月で調整中
- (4) その他
 - ・メーリングリスト等を通じた会員の相互交流、情報提供

[> 目次](#)

5.5. 近畿支部・計画

5.5.1. 支部体制

(1) 支部役員：

○理事（支部長／教育サービスグループ）	荒牧裕一
○理事（副支部長／会計／教育サービスグループ）	福本洋一
○理事（副支部長／IT サービスグループ）	近藤博則
○担当役員（IT サービスグループ）	磯貝あずさ
○担当役員（システム監査法制化推進プロジェクト）	田淵隆明
○担当役員（システム監査法制化推進プロジェクト）	神尾博
○担当役員（教育サービスグループ）	丸山博儀
○担当役員（教育サービスグループ）	大谷英徳
○監事（IT サービスグループ）	是松徹

(2) 支部参与：

吉田博一

(3) サポーター：

浦上豊蔵、松井秀雄、三橋潤、尾浦俊行、金子力造、川端純一、中田和男、吉谷尚雄、
阪口博一、伊藤聖子、尾崎正彦、岩崎真明、小河裕一、浜田恒彰、石嶋藤代

※サポーターの皆様には、支部の基幹的活動へ可能な範囲で参画いただいています。

5.5.2. 2025 年度活動方針

- ・定例研究会、システム監査勉強会を基本として、研究プロジェクト・グループ活動を通じて実践的な研鑽活動を行い、支部活動を充実する。また、支部役員会・サポーター会議の計画的な開催と課題管理等により支部運営のマネジメントを実施する。
- ・定例研究会およびシステム監査勉強会開催においては、オンライン開催やハイブリッド開催を基本とし、円滑な運営に努める。これにより、会員サービスを停滞することなく継続的なサービス提供をしていく。
- ・システム監査セミナーを開催する。
- ・支部合同研究会（中部支部主催）への積極的な参加と協力を行う。
- ・協会本部のシステム監査活性化プロジェクトの活動に連動して、支部会員の増強に努める。
- ・近畿支部財政状況の改善を踏まえた資金の有効活用を図る。
- ・支部会員の増加に努めるとともに、支部体制を強化し役員の候補者を増やす。

5.5.3. グループ活動・研究プロジェクト

(1) 教育サービスグループ

- ・主査：大谷英徳氏
- ・副主査：福本洋一氏、荒牧裕一、丸山博儀氏

【目標】

- 1.近畿支部会員を中心としたシステム監査人の方々に、システム監査に関連する教育サービスを提供し、システム監査人の知見やスキルの向上に寄与することを目的とする。
- 2.システム監査基本学習セミナー等の開催を通して、システム監査に関心がある方々および実際に企業内で関与されている方々に、システム監査の知識や体験を修得いただくことを目的とする。
- 3.システム監査勉強会については回数を1回減らしたうえで継続する。

【成果目標】

- 1.定例研究会資料・活動報告書（1,3,5,7,9,12月）
- 2.システム監査勉強会資料（2,6,10月）
- 3.セミナー教材・活動報告書
- 4.上記サービス提供にあたっての、運営計画書（TODO 管理ツール）

(2) IT サービスグループ

- ・主査：近藤博則氏
- ・副主査：是松徹氏、磯貝あずさ氏、

【目標】

- ・近畿支部の諸活動の可視化による、活性化支援を目的とする。
具体的には、Web サイト（http://www.saaik.org/）とMLの安定運用、サイト（コンテンツ）の充実、メールマガジンの発行を行う。

【成果目標】

- ・Web サイト／MLの安定運用
- ・コンテンツの充実（研究論文・報告書等の会員の成果物の掲載。さらに認知度向上、システム監査普及につながるコンテンツを「IT 運用勉強会」等で検討）
- ・メールマガジンの発行（季刊：1月、4月、7月、10月）
- ・本部会報投稿：コラムまたはエッセイ（A4*2枚換算）2本以上

(3) システム監査法制化推進プロジェクト

- ・主査：田淵隆明氏
- ・副主査：神尾博氏

【目標】

- ・システム監査法制化のロビー活動(ただし各個人の立場で)
- ・システム監査法制化以外のIT政策の研究・提言・発信
- ・各自治体における、システム監査義務化の推進状況の発信

【成果目標】

- ・講演：年1回以上（原則SAAJK.。当PT成果の外部講演時は事前/事後に役員会に報告）
- ・コラム：年3本以上（A4*2枚程度）

[> 目次](#)

5.6. 中四国支部・計画

5.6.1 役員体制

- 支部長：廣末浩之
- 副支部長：田川誠、佐藤康之
- 会計：本多美和子
- 監事：福原博明

5.6.2 2025年度活動方針

- (1) 中四国支部会員及び公認システム監査人の継続的な研鑽と情報交換の場を提供する。
- (2) システム監査の普及に努める
中四国地域で唯一のシステム監査人の団体として、システム監査に関する窓口組織となるべく広報活動等によりシステム監査の普及に努める。

5.6.3 活動計画

- (1) 例会の開催
 - ・月例研究会のDVD視聴
支部独自の月例会は、リモート開催3回、実地開催1回を目標にする。
2025年度は、実地開催実施時に情報交換会の場を設け、会員の交流を促進する。
 - ・九州支部月例会の会員への案内と希望者の参加
 - ・その他、情報交換
- (2) 他支部、他団体との連携
 - ・地域の諸団体との共催によるセミナー開催
 - ・九州支部と連携した月例会への参加

5.7. 九州支部・計画

5.7.1. 役員体制

- 支部長 : 船津宏
- 副支部長 : 荒添美穂
- 会計 : 鶴岡通
- 監査 : 山本慎一郎

5.7.2. 2025 年度活動方針

- (1) Zoom 月例会を中心に自己啓発・情報発信活動を推進し、機会があればビジネス対応を図る
- (2) ゆるい集まりという特徴は維持しつつ、無理はせず、メリハリをつけた運営を行う

5.7.3 活動計画

- (1) 月例会・月例会の作業部会の毎月実施
- (2) 支部合同研究会への参加
- (3) 支部総会（12月）

4. 2025年度 特定非営利活動に係る事業会計 事業予算科目案

2025年1月1日から2025年12月31日まで 特定非営利活動法人日本システム監査人協会

第23期 第24期 (単位:円)

科 目	2024年度		2025年度	備 考
	予算	実績	予算	
I 収益の部				
1 受取入金・会費	6,080,000	6,257,000	6,380,000	
受取入金	80,000	57,000	80,000	
受取会費	6,000,000	6,200,000	6,300,000	
2 受取寄附金	500,000	538,000	500,000	
3 事業収益	10,025,000	9,990,454	7,574,000	
普及・啓発、広報事業	0	0	0	
研究・研修事業	4,931,000	3,651,050	4,336,000	月例会、セミナー、研究会等
認定事業	4,800,000	5,786,000	2,800,000	認定料、登録料、更新料
支部事業	1,079,000	1,324,404	1,218,000	
(本部助成金)	△ 785,000	△ 771,000	△ 780,000	
4 その他収益	1,000	1,723	2,000	
雑収益	1,000	1,723	2,000	受取利息等
当期収益 合計 (A)	16,606,000	16,787,177	14,456,000	
II 費用の部				
1 事業費	9,506,000	7,706,352	9,792,000	
普及・啓発、広報事業	2,015,000	974,422	2,465,000	会報、HP、システム整備等
研究・研修事業	3,612,000	2,827,469	3,609,000	各研究会、セミナー講師料等
認定事業	2,800,000	2,935,899	2,500,000	認定員手当、認定証作成費
支部事業	1,079,000	968,562	1,218,000	
2 管理費	8,918,000	8,115,916	8,538,000	
通信費	170,000	155,289	170,000	
旅費交通費	200,000	251,075	300,000	
消耗品費	230,000	75,314	200,000	
会議費	400,000	127,536	150,000	
事務局手当	5,000,000	4,941,435	5,000,000	事務局業務見直し、体制引継ぎ等
厚生費	6,000	5,323	6,000	
事務所運営費	1,950,000	1,989,969	2,150,000	
ハード・ソフト費用	800,000	374,081	400,000	
諸会費	12,000	12,000	12,000	
雑費その他	150,000	183,894	150,000	
3 減価償却費	200,000	112,689	150,000	
4 租税公課	50,000	36,364	200,000	
当期費用 合計 (B)	18,674,000	15,971,321	18,680,000	
当期収支差額 (A) - (B)	△ 2,068,000	815,856	△ 4,224,000	
償却前収支差額	△ 1,868,000	928,545	△ 4,074,000	

*ハード・ソフト費用等で、10万円以上の支払いとなった場合は、費用でなく資産として計上する。

[> 目次](#)